令 和 2 年 度
（2020年度）

熊 本 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

熊 本 市 監 査 委 員

熊　監　発　第　１３３号
令和3年（2021年）7月27日

熊本市長　　大　西　一　史　様

熊本市監査委員　　津　田　征士郎

熊本市監査委員　　満　永　寿　博

熊本市監査委員　　井　上　　学

熊本市監査委員　　髙　島　剛　一

令和2年度（2020年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度（2020年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審査の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第２　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第３　審査の着眼点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第４　審査の主な実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第５　審査の実施場所及び日程　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第６　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
第７　審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

【病院事業会計】
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
【水道事業会計】
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
【下水道事業会計】
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　30
３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　36
【工業用水道事業会計】
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39
３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　40
４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
【交通事業会計】
１　業務実績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　47
２　予算の執行状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　48

３　経営成績　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49
４　財政状態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　51
５　むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54
【決算審査巻末資料】
・病院事業会計決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資 2
・水道事業会計決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資14
・下水道事業会計決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資24
・工業用水道事業会計決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資34
・交通事業会計決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　資44

注　意　事　項

１　文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。

２　文中及び各表中の比率は、原則として小数点第２位を四捨五入して小数点第１位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。

４　文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

５　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」･･･ 該当数値はあるが、単位未満のもの

「 ― 」･･･ 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
（ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。）

「皆増・皆減」･･･ 令和２年度（2020年度）（本年度）又は令和元年度（2019年度）（前年度）において比較する計数がなかったもの

「 △ 」･･･ マイナスのもの

（関係条文）

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後２月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和２年度（２０２０年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の種類

熊本市監査基準第４条１項第１１号に基づく決算審査

第２　審査の対象

令和２年度（２０２０年度）　病院事業会計決算
令和２年度（２０２０年度）　水道事業会計決算
令和２年度（２０２０年度）　下水道事業会計決算
令和２年度（２０２０年度）　工業用水道事業会計決算
令和２年度（２０２０年度）　交通事業会計決算

第３　審査の着眼点

別に定める監査等の着眼点に基づいて実施した。

第４　審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第５　審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内
日　　程：令和３年（２０２１年）６月１日（火）から同月１８日（金）まで
　　令和３年（２０２１年）６月１日（火）概況説明

第６　審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和２年度（２０２０年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第７　審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計に対して個別に記載するものとする。

病　院　事　業　会　計

1　業務実績

主な業務実績を令和元年度（2019年度）と比較すると次のとおりとなっている。

ただし、市民病院においては、令和元年（2019年）10月1日の新病院への移転・開院後も職員数や病棟の整備状況により稼働病床数に変動があっていたことから、令和元年度（2019年度）は、病床利用率、外来入院患者比率、患者1人1日当たり医業収益、患者1人1日当たり医業費用及び患者1人1日当たり診療収益については算定していないため、対前年度比較を行っていない。

市民病院の延患者数は、入院患者数が99,728人、外来患者数が96,150人で、1日平均患者数は入院が273.2人、外来が399.0人となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

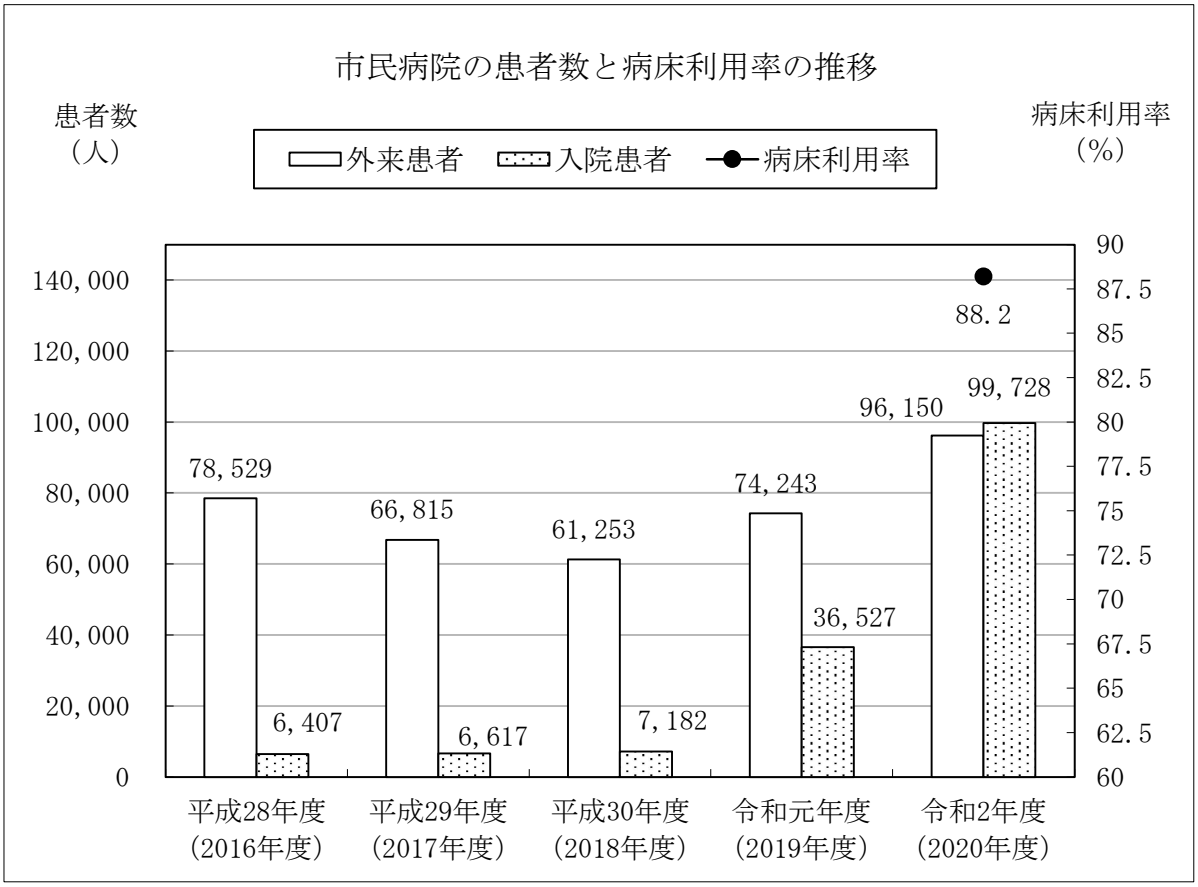
主な業務実績（市民病院）

項目			単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）新病院	令和元年度（2019年度）旧病院
許可病床数			床	388	388	556
稼働病床数			床	280～338	238～288	24
患者数	入院	年計	人	99,728	33,447	3,080
		1日平均	人	273.2	182.8	16.8
	外来	年計	人	96,150	44,635	29,608
		1日平均	人	399.0	388.1	246.7
	合計	年計	人	195,878	78,082	32,688
		1日平均	人	672.2	570.9	263.5
病床利用率			%	88.2	－	－
外来入院患者比率			%	96.4	－	－
職員数			人	614	515～569	462
患者1人1日当たり医業収益			円	46,079.9	－	－
患者1人1日当たり医業費用			円	58,070.3	－	－
患者1人1日当たり診療収益	入院		円	69,479.6	－	－
	外来		円	19,045.2	－	－

※旧病院の外来診療は令和元年（2019年）9月27日まで、新病院の外来診療は令和元年（2019年）10月7日からである。

※病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



※平成28年度（2016年度）から令和元年度（2019年度）の病床利用率については、平成28年（2016年）熊本地震等の影響により算出していない。

芳野診療所の外来患者数は2,511人で95人・3.6%、1日平均患者数も10.4人で0.5人・4.6%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は12,311.5円で354.7円・2.8%減少し、患者1人1日当たりの医業費用は20,444.0円で1,094.6円・5.7%増加している。

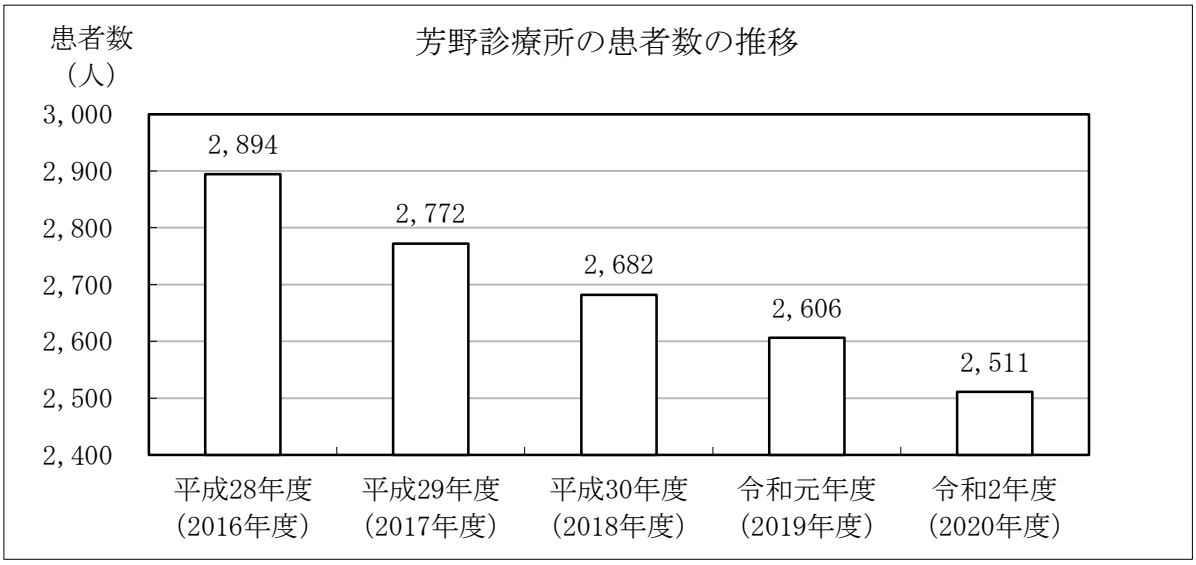
この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が1,449.3円増加し、△8,132.6円となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項目		単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（%）
外来患者数	年計	人	2,511	2,606	△ 95	△ 3.6
	1日平均	人	10.4	10.9	△ 0.5	△ 4.6
職員数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	12,311.5	12,666.2	△ 354.7	△ 2.8
患者1人1日当たり医業費用		円	20,444.0	19,349.5	1,094.6	5.7
患者1人1日当たり診療収益		円	11,842.0	12,284.4	△ 442.4	△ 3.6

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は、入院患者が34,034人で4,560人・11.8%、外来患者は21,619人で5,465人・20.2%それぞれ減少しており、1日平均患者数も、入院が93.2人で12.2人・11.6%、外来は89.0人で23.9人・21.2%それぞれ減少している。

植木病院の病床数は141床となっており、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除く病床利用率は85.0%で10.2ポイント増加、外来入院患者比率は63.5%で6.7ポイント低下している。

患者1人1日当たりの医業収益は25,981.7円で3,209.9円・14.1%、患者1人1日当たりの医業費用は33,586.0円で6,598.4円・24.4%それぞれ増加している。

この結果、患者1人1日当たりの医業収支差は赤字額が3,388.5円増加して△7,604.3円となっている。

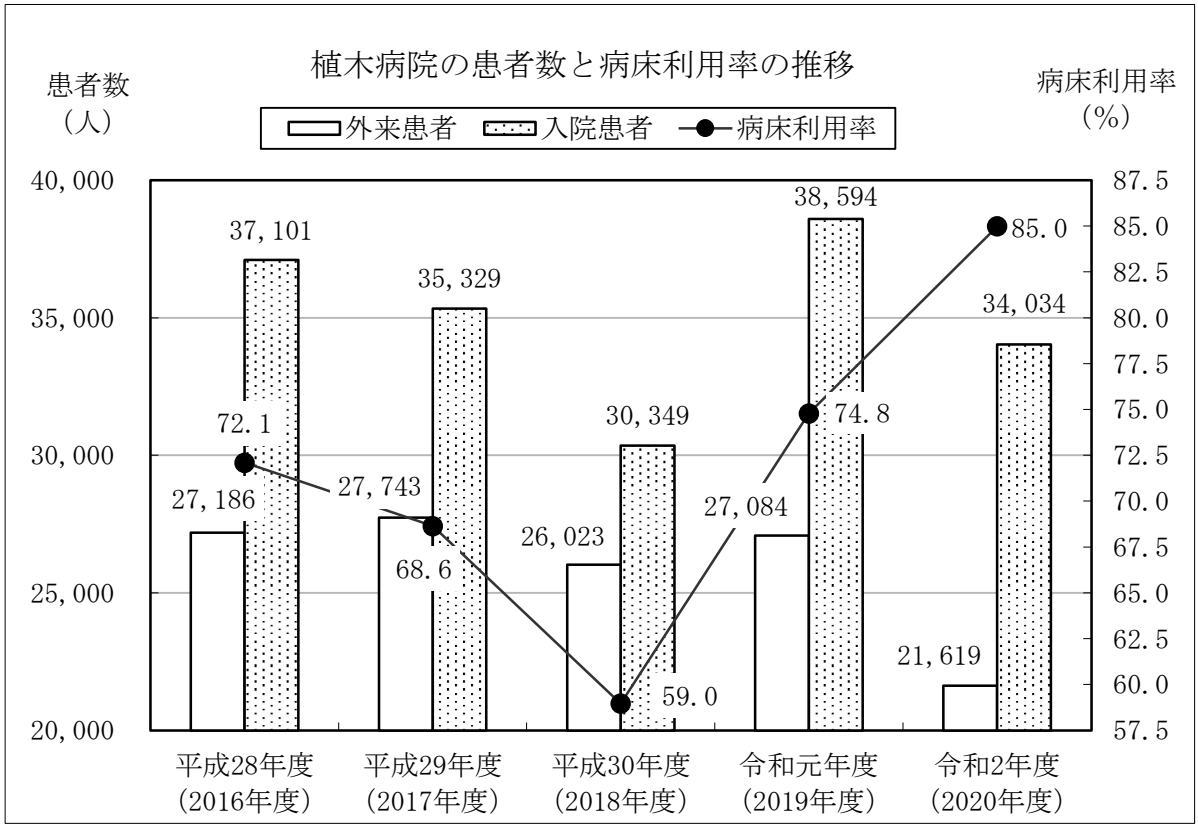
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項目			単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減） 増減	比率（%）
病床数			床	141	141	0	0.0
患者数	入院	年計	人	34,034	38,594	△ 4,560	△ 11.8
		1日平均	人	93.2	105.4	△ 12.2	△ 11.6
	外来	年計	人	21,619	27,084	△ 5,465	△ 20.2
		1日平均	人	89.0	112.9	△ 23.9	△ 21.2
	合計	年計	人	55,653	65,678	△ 10,025	△ 15.3
		1日平均	人	182.2	218.3	△ 36.1	△ 16.5
病床利用率			%	85.0	74.8	10.2	13.6
外来入院患者比率			%	63.5	70.2	△ 6.7	△ 9.5
職員数			人	108	108	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益			円	25,981.7	22,771.8	3,209.9	14.1
患者1人1日当たり医業費用			円	33,586.0	26,987.6	6,598.4	24.4
患者1人1日当たり診療収益		入院	円	29,703.5	28,721.4	982.1	3.4
		外来	円	9,271.8	9,455.1	△ 183.3	△ 1.9

※令和2年度（2020年度）の病床利用率は、新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



２　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額141億7,459万円に対し、決算額161億353万円で執行率113.6%となり、予定を19億2,893万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額150億7,101万円に対し、決算額は142億9,905万円で執行率94.9%となり、7億7,196万円が不用額となっている。

なお、平成28年（2016年）熊本地震（以下「熊本地震」という。）の復旧費用の財源に充てるため災害復旧事業債が1,300万円借り入れられている。

（決算審査巻末資料　資2～資3ページ　予算決算対照表　参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額6億4,074万円に対し、決算額は5億3,968万円で執行率84.2%となり、予定を1億106万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額12億3,637万円に対し、決算額は11億1,390万円で執行率90.1%となり、1億2,247万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億7,423万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料　資4～資5ページ　予算決算対照表　参照）

３　経 営 成 績

(1) 収　益

総収益は160億7,520万円で令和元年度（2019年度）に比べ85億8,547万円・114.6%増加している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は、市民病院では90億2,604万円で52億3,694万円・138.2%増加している。これは、新病院での診療が通年となったことによる入院患者数の増加により入院収益が45億608万円・186.0%、外来患者数の増加により外来収益が6億1,528万円・50.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では3,091万円で209万円・6.3%減少している。これは、患者数の減少に伴い外来収益が減少したことによるものである。

植木病院では14億4,596万円で4,965万円・3.3%減少している。これは、救急医療に対する繰入金等の増加により他会計負担金が9,763万円・144.2%増加したものの、入院患者数の減少により入院収益が9,754万円・8.8%、外来患者数の減少により外来収益が5,563万円・21.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は、市民病院では38億1,419万円で30億57万円・368.8%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の増加により補助金

が23億6,738万円・211,562.4%、新病院に対する補助金の収益化額の増加などにより長期前受金戻入が3億2,751万円・244.4%、新型コロナウイルス感染症に対する繰入金等の増加により他会計負担金が2億3,431万円・82.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,173万円で313万円・16.8%増加している。これは、芳野診療所の収支不足を補てんする他会計負担金が229万円・12.6%増加し、新型コロナウイルス感染症関連補助金の増加により補助金が100万円皆増したことなどによるものである。

植木病院では12億472万円で9億8,534万円・449.1%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の増加により補助金が9億7,517万円・11,076.5%、高度特殊医療に対する繰入金等の増加により他会計負担金が1,811万円・22.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は、市民病院では4億6,585万円で6億4,620万円・58.1%減少している。これは、職員に対する新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給によりその他特別利益が4,715万円・1,885.2%、令和元年度（2019年度）に計上した減損処理に係る長期前受金の収益化に伴い長期前受金戻入が4,571万円・32.8%それぞれ増加したものの、災害復旧事業費補助金等の減少により災害による収入が7億5,988万円・78.5%減少したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では6,579万円で5,744万円・687.5%増加している。これは、長期前受金算定方法の見直しなどによる収益化額の増加により長期前受金戻入が4,703万円・817.4%増加し、職員に対する新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の支給によりその他特別利益が1,140万円皆増したことなどによるものである。

(2) 費　用

総費用は142億7,281万円で令和元年度（2019年度）に比べ21億9,555万円・18.2%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は、市民病院では113億7,469万円で46億3,669万円・68.8%増加している。これは、職員数の増加及び新病院での診療が通年となったことにより給与費が18億7,117万円・43.8%、新病院開設に伴う償却資産の減価償却が始まったことにより減価償却費が10億5,787万円・398.5%、患者数の増加などにより薬品費や診療材料費等の材料費が10億4,230万円・113.7%、新病院での診療が通年となったことによる委託料の増加などにより経費が6億6,328万円・52.4%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では5,133万円で91万円・1.8%増加している。これは、令和元年度（2019年度）に計上した固定資産除却費の減少により資産減耗費が148万円皆減したものの、嘱託職員等が会計年度任用職員となったことにより給与費が141万円・4.7%、医療事務用PCの更新による賃借料の増加などにより経費が66万円・12.0%

それぞれ増加したことなどによるものである。

植木病院では18億6,916万円で9,667万円・5.5%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による研修への参加機会の減少により研究研修費が152万円・50.1%減少したものの、熊本大学病院からの派遣医師の人件費分を報償費に計上したことなどにより経費が5,845万円・14.7%、電子カルテシステムの減価償却が始まったことなどにより減価償却費が2,444万円・30.3%、嘱託職員等が会計年度任用職員となったことにより給与費が1,866万円・1.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、医業外費用は、市民病院では6億1,171万円で1億1,784万円・23.9%増加している。これは、材料費や経費が増加したことなどに伴い非課税売上に対応する仕入税額控除できなかった消費税が増加したことなどにより雑損失が7,843万円・25.0%、控除対象外消費税の増加に伴い償却額が増加したことにより長期前払消費税勘定償却が3,060万円・69.7%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では130万円で13万円・10.8%増加している。これは、雑損失が増加したことによるものである。

植木病院では9,413万円で382万円・4.2%増加している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が219万円・6.7%減少したものの、経費が増加したことなどに伴い非課税売上に対応する仕入税額控除できなかった消費税額が増加したことなどにより雑損失が562万円・12.0%増加したことなどによるものである。

最後に、特別損失は、市民病院では2億5,774万円で25億9,556万円・91.0%減少している。これは、令和元年度（2019年度）に計上した医療機器やシステム移設、什器購入等に要した費用の減少などにより災害による損失が15億4,537万円・88.5%、令和元年度（2019年度）に市長事務部局から復帰した職員に要した退職給付引当金の減少などによりその他特別損失が6億7,229万円・93.1%それぞれ減少し、令和元年度（2019年度）に計上した旧病院分の減損損失が3億8,062万円皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では1,274万円で6,495万円・83.6%減少している。これは、令和元年度（2019年度）に支給した過年度分の時間外手当遡及分が減少したことなどによりその他特別損失が3,859万円・77.2%、令和元年度（2019年度）に計上した過年度未収金の修正処理分が減少したことなどにより過年度損益修正損が2,636万円・95.2%それぞれ減少したことなどによるものである。

(3) 損　益

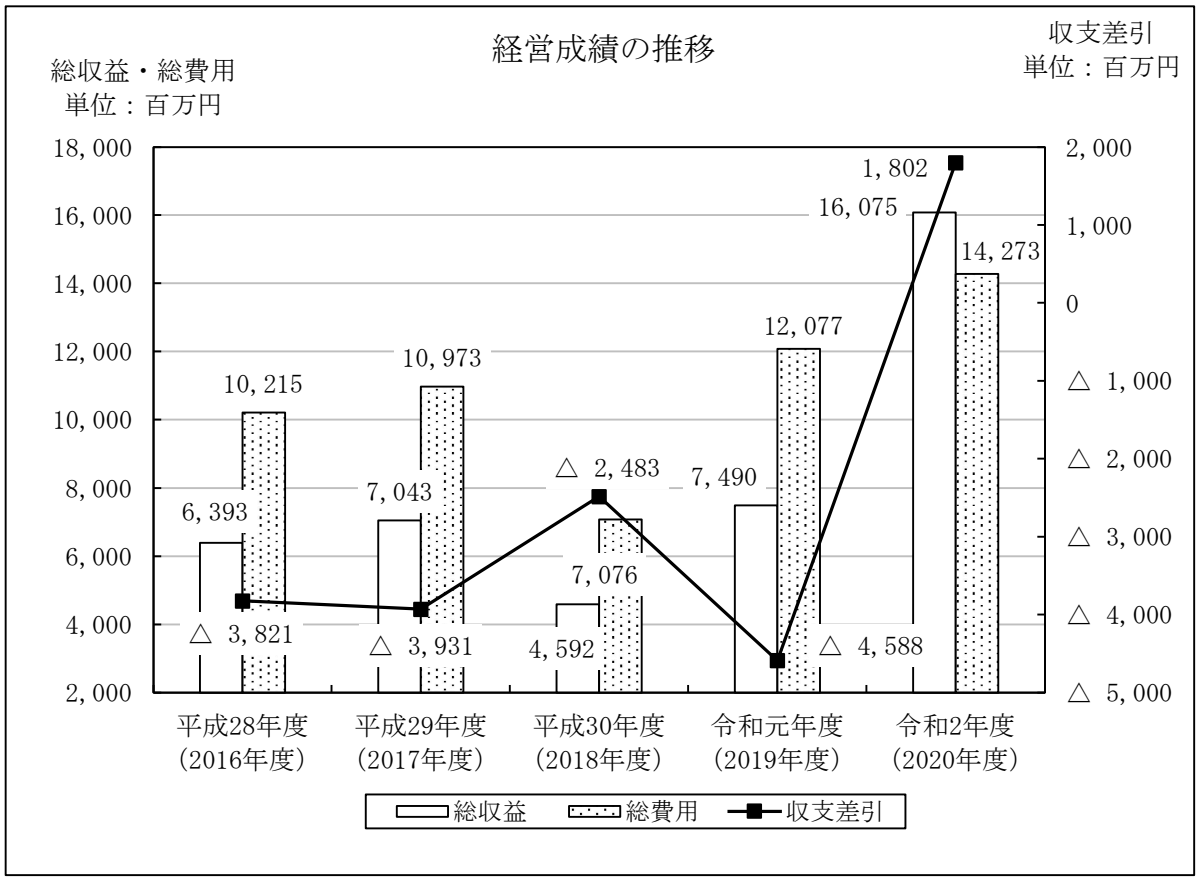
令和2年度（2020年度）の医業収支は、市民病院で23億4,864万円（令和元年度〔2019年度〕29億4,889万円）、芳野診療所で2,042万円（令和元年度〔2019年

度〕1,742万円）、植木病院で4億2,320万円（令和元年度〔2019年度〕2億7,688万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では27億9,227万円（令和元年度〔2019年度〕32億4,319万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は、市民病院で8億5,384万円（令和元年度〔2019年度〕26億2,914万円の経常損失）、芳野診療所で0万円（令和元年度〔2019年度〕0万円）、植木病院では6億8,739万円（令和元年度〔2019年度〕1億4,780万円の経常損失）の経常利益を計上しており、病院事業全体では15億4,123万円（令和元年度〔2019年度〕27億7,694万円の経常損失）の経常利益を計上している。

更に、特別利益と特別損失を加減した総収支では、市民病院で10億6,195万円（令和元年度〔2019年度〕43億7,038万円の純損失）の純利益、芳野診療所では収支同額（令和元年度〔2019年度〕収支同額）、植木病院では7億4,044万円（令和元年度〔2019年度〕2億1,714万円の純損失）の純利益を計上しており、病院事業全体では18億239万円（令和元年度〔2019年度〕45億8,752万円の純損失）の純利益を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料　資6～資7ページ　比較損益計算書　参照）

4　財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資　産

資産は282億4,663万円で令和元年度（2019年度）に比べ4億8,058万円・1.7％増加している。その構成比率は、固定資産が82.3％（令和元年度〔2019年度〕88.5％）、流動資産が17.7％（令和元年度〔2019年度〕11.5％）となっている。

内訳をみると、固定資産は232億5,547万円で13億1,533万円・5.4％減少している。

固定資産のうち有形固定資産は213億8,396万円で11億3,864万円・5.1％減少している。これは、減価償却等により建物が7億1,428万・4.2％、器械備品が3億7,741万円・12.7％、リース資産が3,578万円・26.0％それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は4億6,121万円で1億892万円・19.1％減少している。これは、電子カルテシステム等の減価償却等により、その他無形固定資産が1億892万円・19.2％減少したことなどによるものである。

投資その他の資産は14億1,030万円で6,777万円・4.6％減少している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税の償却により長期前払消費税が減少したものである。

また、流動資産は49億9,116万円で17億9,591万円・56.2％増加している。これは、診療報酬や補助金等の未収金が12億371万円・55.1％、現金・預金が5億7,296万円・47.8％それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負　債

負債は438億2,139万円で令和元年度（2019年度）に比べ13億4,894万円・3.0％減少している。

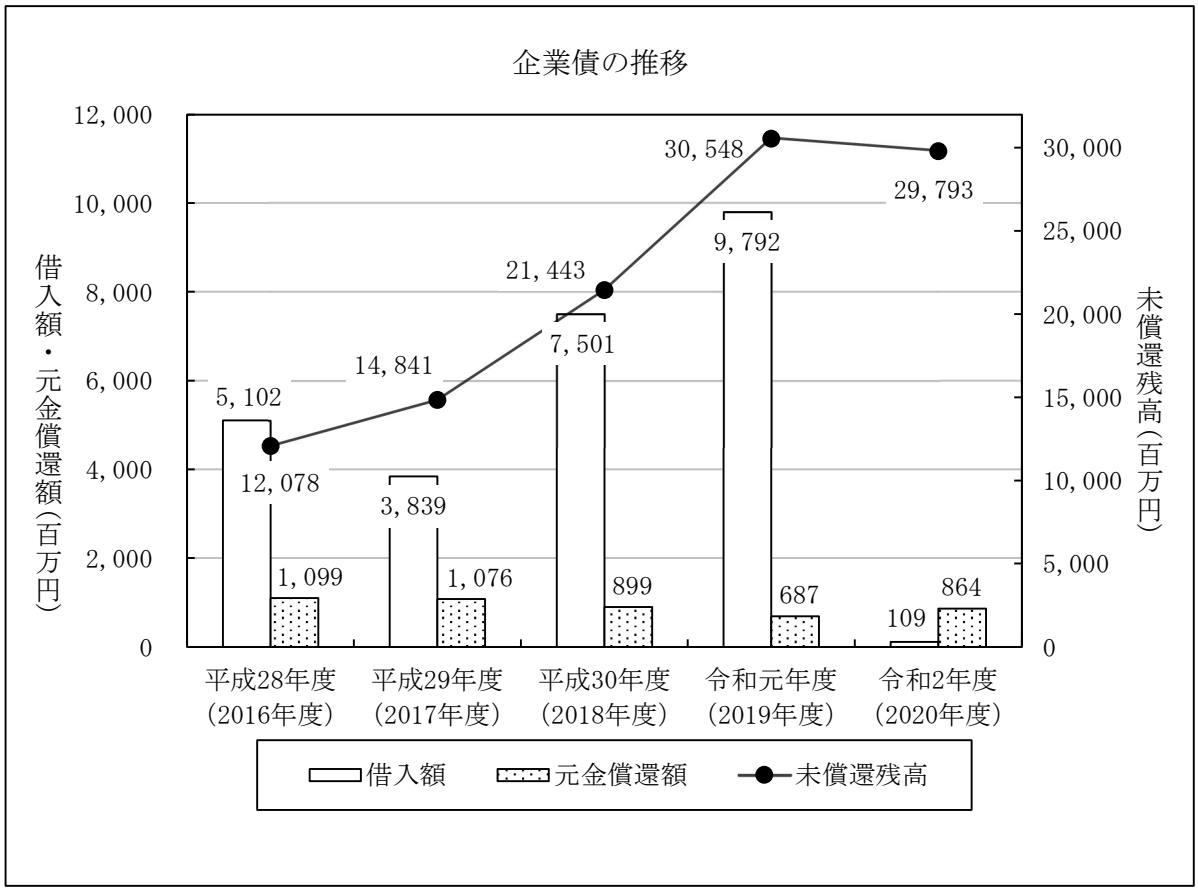
内訳をみると、固定負債は327億7,645万円で6億2,819万円・1.9％減少している。これは、職員数の増加に伴う退職給付引当金の増加により引当金が9,193万円・2.5％増加したものの、令和3年度（2021年度）の償還予定額を流動負債へ整理したことにより企業債が6億7,610万円・2.3％減少したことなどによるものである。

流動負債は24億5,101万円で3億9,173万円・13.8％減少している。これは、職員数の増加に伴う賞与引当金の増加により引当金が2,342万円・5.5％増加したものの、未払金が3億1,152万円・22.1％、企業債が7,906万円・9.2％それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は85億9,393万円で3億2,901万円・3.7％減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金が3億7,835万円・3.2％増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が7億736万円・23.7％増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに1億860万円が借り入れられ、8億6,376万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は297億9,310万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資　本

資本は△155億7,476万円で令和元年度（2019年度）に比べ18億2,952万円・10.5%増加している。

内訳をみると、資本金は42億7,849万円で令和元年度（2019年度）に比べ57万円・0.0%増加している。これは、災害復旧事業債元金償還分を資本金に繰り入れたことによるものである。

剰余金は△198億5,325万円で令和元年度（2019年度）に比べ18億2,896万円・8.4%増加している。これは、土地購入に係る企業債元金償還分を繰り入れたことにより資本剰余金が2,656万円・5.9%増加し、当年度純利益を計上したことにより欠損金が18億239万円・8.1%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料　資8～資9ページ　比較貸借対照表　参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：円）

		令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益（△は純損失）	1,802,394,866	△ 4,587,523,730	6,389,918,596
	減価償却費	1,432,495,490	350,226,073	1,082,269,417
	減損損失	－	380,616,052	△ 380,616,052
	貸倒引当金増減（△は減少）	△ 9,019,883	△ 10,611,010	1,591,127
	退職給付引当金増減（△は減少）	91,926,101	380,160,407	△ 288,234,306
	賞与引当金増減（△は減少）	23,415,200	116,996,500	△ 93,581,300
	長期前受金戻入額	△ 749,629,129	△ 337,450,204	△ 412,178,925
	支払利息及び企業債取扱諸費	175,415,078	168,797,313	6,617,765
	有形固定資産除却損	5,224,176	224,558,458	△ 219,334,282
	その他	2,115,158	－	2,115,158
	未収金の増減額（△は増加）	△ 1,494,410,881	△ 983,878,123	△ 510,532,758
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 10,228,603	△ 32,508,134	22,279,531
	投資その他の資産の増減額（△は増加）	67,770,641	△ 572,480,566	640,251,207
	未払金の増減額（△は減少）	△ 163,099,249	468,237,408	△ 631,336,657
	預り金の増減額（△は減少）	△ 24,742,528	43,970,660	△ 68,713,188
	小計	1,149,626,437	△ 4,390,888,896	5,540,515,333
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 175,415,078	△ 168,797,313	△ 6,617,765
業務活動によるキャッシュ・フロー		974,211,359	△ 4,559,686,209	5,533,897,568
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 191,484,219	△ 9,950,037,097	9,758,552,878
	無形固定資産の取得による支出	△ 144,602,945	△ 421,521,942	276,918,997
	国庫補助金等による収入	373,938,924	3,823,482,000	△ 3,449,543,076
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	360,275,960	416,752,000	△ 56,476,040
	特定収入見合い消費税(資本的支出)	△ 977,975	△ 13,130,441	12,152,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		397,149,745	△ 6,144,455,480	6,541,605,225
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	一時借入金による収入	500,000,000	6,567,370,482	△ 6,067,370,482
	一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 6,847,370,482	6,347,370,482
	リース債務の返済による支出	△ 43,807,700	△ 43,322,391	△ 485,309
	他会計からの出資による収入	566,672	－	566,672
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	108,600,000	5,590,700,000	△ 5,482,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 570,138,126	△ 686,826,062	116,687,936
	その他の企業債による収入	△ 293,621,893	4,201,200,000	△ 4,494,821,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 798,401,047	8,781,751,547	△ 9,580,152,594
資金増加額（又は減少額）		572,960,057	△ 1,922,390,142	2,495,350,199
資金期首残高		1,197,674,155	3,120,064,297	△ 1,922,390,142
資金期末残高		1,770,634,212	1,197,674,155	572,960,057

業務活動によるキャッシュ・フローは9億7,421万円、投資活動によるキャッシュ・フローは3億9,715万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△7億9,840万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は5億7,296万円増加し、資金期末残高は17億7,063万円となっている。

以上が令和2年度（2020年度）の決算状況である。

5　むすび

新病院再建事業により令和元年（2019年）10月に新病院として開院した市民病院は、熊本地震以降制限されていた入院及び外来診療が順次再開される中、令和2年（2020年）4月から母体胎児集中治療管理室の運用が開始され、従来の総合周産期母子医療センターとしての高度な医療が提供されるなど、診療体制の充実が図られている。しかしながら、令和2年（2020年）2月からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染症指定医療機関として感染症病床を確保する必要があったことなどから、本来の診療体制での医療提供を行うことが困難となっている。

また、植木病院においても、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受ける中、救急診療部を立ち上げたことに加え、訪問看護ステーションを独立させるなど、地域医療の連携強化が図られている。

経営状況をみると、市民病院の診療が通年となったことに伴う給与費や、新病院への移転に伴う建物、構築物等の減価償却費などが増加したものの、入院患者及び入院単価の増加による医業収益や、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が大幅に増加したことなどにより純利益が計上されている。

新型コロナウイルス感染症による事態の収束が見通せない状況の中、病院局においては、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」の改定が先送りとなったことに伴い、「熊本市病院改革プラン」の見直しは先送りされているところであるが、現計画に掲げる理念・基本方針に沿って今後も継続して持続可能な病院経営に取り組まれたい。また、社会情勢や国の動向を注視し、地域の基幹病院としての責任と役割を果たすべく、市民をはじめ地域の医療機関からも信頼され、必要とされる医療体制が整備されることを望むものである。

水　道　事　業　会　計

1　業務実績

主な業務実績を令和元年度（2019年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和2年度（2020年度）末における給水人口は703,124人となっており、1,608人・0.2%増加し、普及率は96.1%となり0.2ポイント上昇している。

年間配水量は79,211,773㎥で497,764㎥・0.6%減少し、年間有収水量は71,005,900㎥で844,506㎥・1.2%増加している。また、有収率は89.6%で1.6ポイント上昇している。なお、導送配水管布設延長は3,550㎞で30㎞・0.9%増加している。

有収水量1㎥当たりの収益は184.41円で5.38円・2.8%、有収水量1㎥当たりの費用は144.48円で6.40円・4.2%、有収水量1㎥当たりの給水収益（料金収入）は161.83円で3.39円・2.1%それぞれ減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（%）
行政区域内人口	人	731,426	731,572	△ 146	△ 0.0
計画給水人口	人	719,000	719,000	0	0.0
給水人口	人	703,124	701,516	1,608	0.2
普及率	%	96.1	95.9	0.2	
年間配水量	㎥	79,211,773	79,709,537	△ 497,764	△ 0.6
年間有収水量	㎥	71,005,900	70,161,394	844,506	1.2
有収率	%	89.6	88.0	1.6	
導送配水管布設延長	㎞	3,550	3,520	30	0.9
職員数	人	204	205	△ 1	△ 0.5
1㎥当たり収益	円	184.41	189.79	△ 5.38	△ 2.8
1㎥当たり費用	円	144.48	150.88	△ 6.40	△ 4.2
1㎥当たり給水収益	円	161.83	165.22	△ 3.39	△ 2.1

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額141億4,951万円に対し、決算額は142億8,580万円で執行率101.0%となり、予定を1億3,629万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額112億9,703万円に対し、決算額は108億9,454万円で執行率96.4%となり、4億249万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料　資14～資15ページ　予算決算対照表　参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額23億6,541万円に対し、決算額は17億5,086万円で執行率74.0%となり、予定を6億1,455万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額112億4,824万円に対し、決算額は91億2,273万円で執行率81.1%となっている。また、15億2,594万円が翌年度に繰り越され、5億9,957万円が不用額となっている。繰り越されたのは水道施設整備工事等で、他工事等の進捗の調整に時間を要したこと、関係者との協議に時間を要したこと、新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延などによるものである。また、不用額のうち、建設改良費の不用額が現年度予算の8.4%に及んでおり、適切な予算管理に努められたい。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額73億7,187万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料　資16～資17ページ　予算決算対照表　参照）

3 経 営 成 績

(1) 収　益

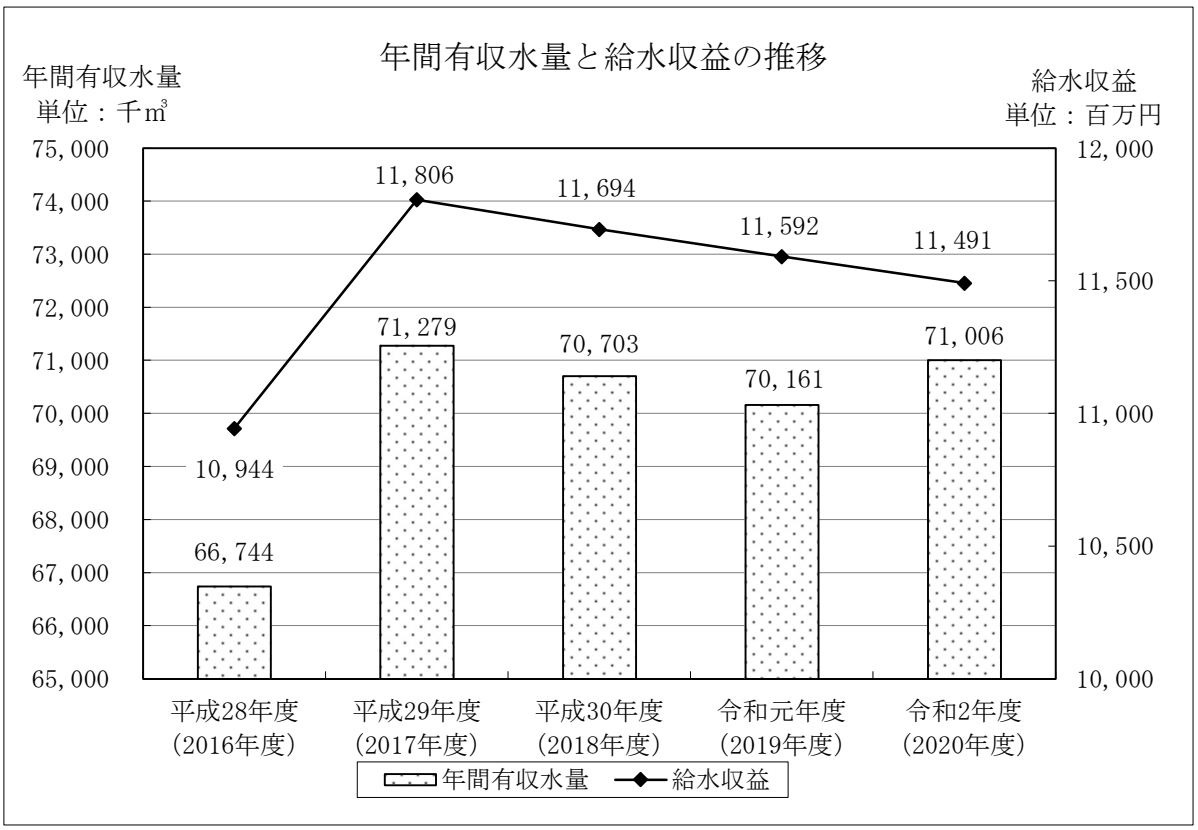
総収益は130億9,455万円で令和元年度（2019年度）に比べ2億2,154万円・1.7%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は121億264万円で2億831万円・1.7%減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭での水需要が増加したものの、大口事業者の需要の落ち込みが大きく影響し、料金収入が減少したことにより給水収益が1億84万円・0.9%、受託件数の減少により工事費が減少したことなどにより受託工事収益が6,963万円・42.0%、他会計負担金が減少したことなどにより負担金が2,902万円・5.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は9億8,674万円で1,507万円・1.5%減少している。これは、長期前受金戻入が1,693万円・1.9%、令和2年（2020年）7月豪雨に係る支援経費の皆増などにより他会計補助金が1,388万円・32.4%それぞれ増加したものの、令和元年度（2019年度）に生じた補修工事分の補償金が4,489万円皆減し、その他雑収益が減少したことなどにより雑収益が126万円・5.0%減少したことなどによるものである。

特別利益は517万円で184万円・55.2%増加している。これは、過年度分の料金収入が増加したことなどにより過年度損益修正益が171万円・53.8%増加したことなどによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費　用

総費用は102億5,899万円で令和元年度（2019年度）に比べ3億2,678万円・3.1％減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は97億4,721万円で2億8,076万円・2.8％減少している。これは、給水管修繕等業務委託の増加に伴う委託料の増加などにより給水費が2,429万円・4.4％増加したものの、職員数の減少による職員給与費、請負工事費及び漏水調査費の減少などにより配水費が2億147万円・12.3％、水道料金等口座振替領収証の発行見直しによる通信運搬費及び市民意向調査業務委託の皆減による委託料の減少などにより業務費が4,894万円・6.0％、請負工事費の減少などにより受託工事費が4,122万円・23.8％それぞれ減少したことなどによるものである。

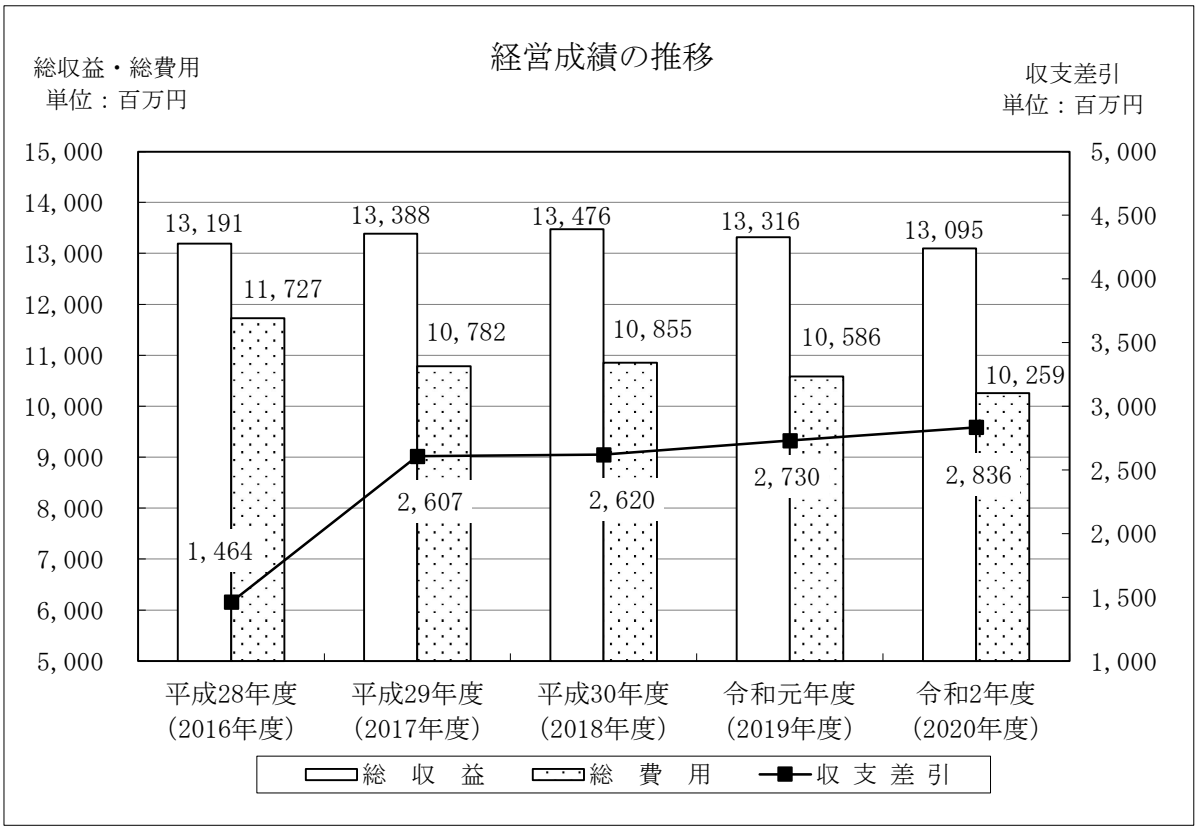
営業外費用は4億9,565万円で2,423万円・4.7％減少している。これは、令和2年7月豪雨に係る応急給水活動費の増加などにより雑支出が1,566万円・334.1％増加したものの、企業債残高の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が3,989万円・7.7％減少したことによるものである。

特別損失は1,613万円で2,178万円・57.5％減少している。これは、漏水に伴う過年度分水道料金の調定減額の減少などにより過年度損益修正損が2,134万円・57.0％減少したことなどによるものである。

(3) 損　益

令和2年度（2020年度）の営業収支は23億5,543万円（令和元年度〔2019年度〕22億8,298万円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は28億4,652万円（令和元年度〔2019年度〕27億6,491万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益及び特別損失を加減した総収支は28億3,556万円（令和元年度〔2019年度〕27億3,033万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料　資18～資19ページ　比較損益計算書　参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資　産

資産は1,332億9,413万円で令和元年度（2019年度）に比べ8億6,557万円・0.7%増加している。その構成比率は、固定資産が87.4%（令和元年度〔2019年度〕86.5%）、流動資産が12.6%（令和元年度〔2019年度〕13.5%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,165億1,153万円で19億2,555万円・1.7%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,164億5,220万円で19億2,567万円・1.7%増加している。これは、工事の完成に伴い建設仮勘定が12億1,803万円・54.9%減少し

たものの、東区錦ケ丘（錦ケ丘公園～東バイパス）配水管シールド工事等により構築物が31億1,349万円・3.3％、健軍水源地特別高圧受変電設備更新等により機械及び装置が1億4,509万円・2.0％それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は933万円で12万円・1.3％減少している。これは施設利用権の減価償却によるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減はなかった。

また、流動資産は167億8,260万円で10億5,999万円・5.9％減少している。これは、繰越額が大きい工事が完成したことにより前払金が8億8,434万円・58.9％、有形固定資産の取得による支出の増加などにより現金・預金が1億1,961万円・0.8％それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負　債

負債は582億6,720万円で令和元年度（2019年度）に比べ19億6,999万円・3.3％減少している。

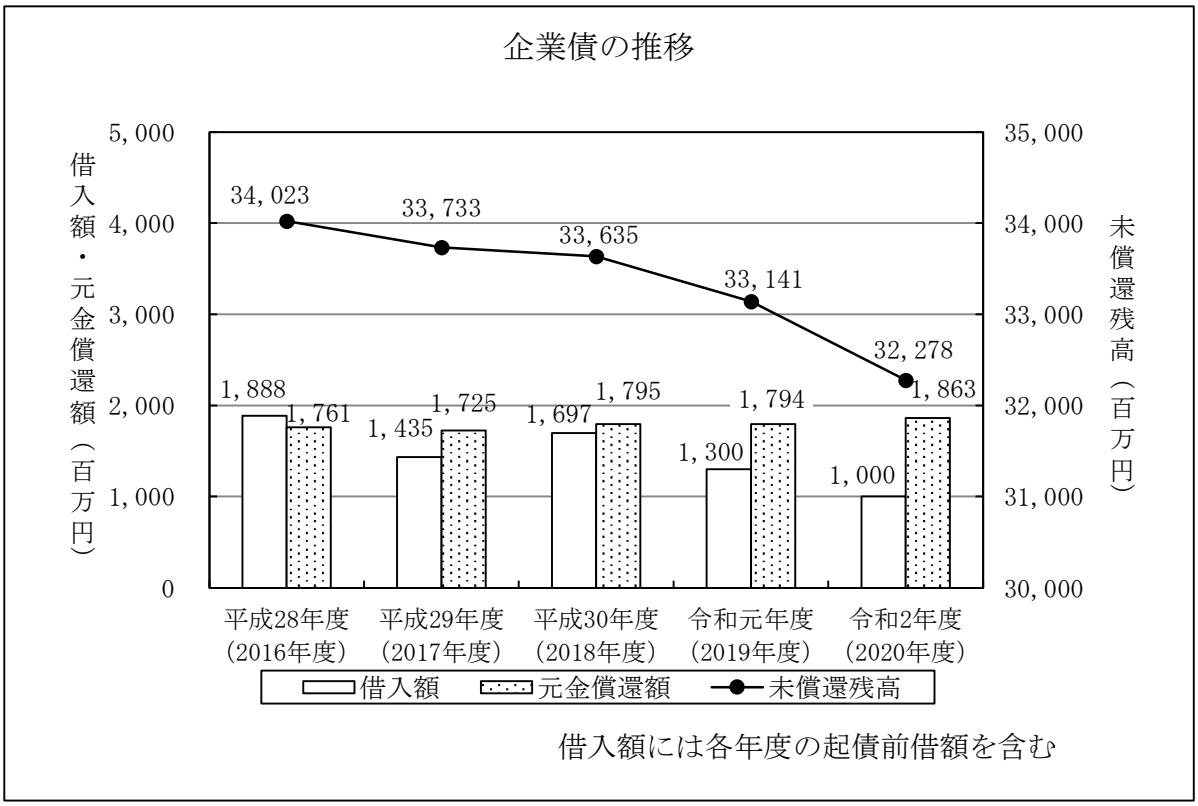
内訳をみると、固定負債は321億9,365万円で12億5,908万円・3.8％減少している。これは、令和3年度（2021年度）企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が9億339万円・2.9％、職員数の減少や職員構成の変動に伴う退職給付引当金の減少により引当金が2億4,799万円・13.5％それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は44億4,720万円で6億6,413万円・13.0％減少している。これは、企業債が4,030万円・2.2％増加したものの、工事費等の未払金が7億1,055万円・24.4％減少したことなどによるものである。

繰延収益は216億2,634万円で4,678万円・0.2％減少している。これは、長期前受金が7億8,877万円・2.0％増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億3,555万円・4.5％増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに10億円が借り入れられ、18億6,309万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は322億7,775万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資　本

資本は750億2,693万円で令和元年度（2019年度）に比べ28億3,556万円・3.9％増加している。

内訳をみると、資本金は690億388万円で令和元年度（2019年度）に比べ26億7,779万円・4.0％増加している。これは、令和元年度（2019年度）の当年度未処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は60億2,305万円で令和元年度（2019年度）に比べ1億5,777万円・2.7％増加している。これは、減債積立金が1,631万円・1.5％減少したものの、当年度未処分利益剰余金が1億7,408万円・3.8％増加したことなどによるものである。

（決算審査巻末資料　資20～資21ページ　比較貸借対照表　参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：円）

区　　分	令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,835,559,805	2,730,328,775	105,231,030
減価償却費	4,675,491,376	4,683,665,566	△ 8,174,190
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,214,070	△ 5,167,390	953,320
長期前受金戻入額	△ 900,482,350	△ 883,551,501	△ 16,930,849
受取利息及び受取配当金	△ 5,780,772	△ 5,514,340	△ 266,432
支払利息	475,311,614	515,201,278	△ 39,889,664
固定資産譲渡損	48,384	－	48,384
有形固定資産売却損	－	496,000	△ 496,000
長期前受金戻入額の修正（特別利益）	△ 737,841	－	△ 737,841
減価償却累計額の修正（特別損失）	8,105,318	－	8,105,318
固定資産の修正(特別利益)	－	△ 254,446	254,446
固定資産の修正(特別損失)	－	2,678,908	△ 2,678,908
未収金の増減額（△は増加）	53,391,693	11,023,582	42,368,111
未払金の増減額（△は減少）	△ 710,550,643	524,306,069	△ 1,234,856,712
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,862,635	△ 6,365,275	13,227,910
前払金の増減額（△は増加）	884,341,400	△ 502,258,400	1,386,599,800
引当金の増減額（△は減少）	△ 247,294,680	△ 170,347,947	△ 76,946,733
前受金の増減額（△は減少）	△ 323,785	△ 505,999	182,214
その他流動負債の増減額（△は減少）	14,421,195	△ 13,103,079	27,524,274
長期前受金収益化累計額の修正他（特別利益）	－	200,239	△ 200,239
有形固定資産の除却	83,267,932	75,287,986	7,979,946
小計	7,167,417,211	6,956,120,026	211,297,185
利息及び配当金の受取額	5,780,772	5,514,340	266,432
利息の支払額	△ 475,311,614	△ 515,201,278	39,889,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,697,886,369	6,446,433,088	251,453,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,657,431,030	△ 5,277,168,075	△ 1,380,262,955
有形固定資産の売却による収入	－	65,000	△ 65,000
国庫補助金等による収入	32,099,000	30,845,000	1,254,000
補助金償還金	－	△ 9,673,371	9,673,371
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	191,350,850	169,618,218	21,732,632
加入金による収入	479,574,000	529,080,000	△ 49,506,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,954,407,180	△ 4,557,233,228	△ 1,397,173,952
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000,000	1,300,000,000	△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,857,387,407	△ 1,794,239,630	△ 63,147,777
その他の企業債の償還による支出	△ 5,698,004	－	△ 5,698,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,085,411	△ 494,239,630	△ 368,845,781
資金増加額（又は減少額）	△ 119,606,222	1,394,960,230	△ 1,514,566,452
資金期首残高	14,253,330,467	12,858,370,237	1,394,960,230
資金期末残高	14,133,724,245	14,253,330,467	△ 119,606,222

業務活動によるキャッシュ・フローは66億9,789万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△59億5,441万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億6,309万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は1億1,961万円減少し、資金期末残高は141億3,372万円となっている。

以上が令和2年度（2020年度）の決算状況である。

５　むすび

近年の水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少により料金収入の減少が見込まれる一方、施設や管路の更新、環境保全の取組、災害時においても安定的にサービスを提供するための施設強靭化などの投資需要が高まっており、更には、業務効率化のもと事業の外部委託化により職員数が減少する中での技術承継等、様々な課題に直面しており、厳しい状況にある。

このような中、本市水道事業においては、令和2年（2020年）3月に「熊本市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）が策定され、上質な上下水道サービスを提供し続けることを理念とした事業が進められており、令和2年度（2020年度）は老朽管や基幹管路の更新、給水施設・管路の耐震化など、機能保全、機能強化のための様々な事業が実施された。また、経営状況については、新型コロナウイルス感染症の影響などにより料金収入が減少したものの、業務の見直しなどにより経費節減に取り組み、前年度を上回る純利益を確保している。

今後は、直面する課題等に対応し、経営戦略に掲げる理念のもと目指す将来像を実現するため、経営戦略前期実施計画の初年度を終え、事業実績や現状について十分に分析を行うことが重要となる。また、本市は「ＳＤＧｓ未来都市」に選定されており、水道事業もＳＤＧｓの理念のもと関連するゴールの達成に向けて関係部局と連携しながら事業を推進していく必要がある。

水道事業においては、今後も経営戦略に基づく事業を着実に実施されるとともに、事業を取り巻く環境の変化にも耐えうるよう経営基盤の強化に努められたい。

そして、良質で清れつな地下水が安全でおいしい水道水として市民に供給され続けることを望むものである。

下　水　道　事　業　会　計

1　業務実績

主な業務実績を令和元年度（2019年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和2年度（2020年度）末における処理区域内人口は660,810人で2,925人・0.4％増加しており、普及率は90.4％となり0.4ポイント上昇している。また、水洗化率は97.4％となり、0.1ポイント上昇している。水洗化率は、水洗化戸数を普及戸数で除して求められる値であり、分子となる水洗化戸数は273,899戸で4,648戸、分母となる普及戸数も281,202戸で4,568戸それぞれ増加しているが、水洗化戸数の増加率の方がわずかに多かったことにより水洗化率が上昇したものである。

なお、今年度の年間処理水量は92,080,246㎥で732,972㎥・0.8％増加し、年間有収水量は72,339,449㎥で538,672㎥・0.8％増加している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、0.0ポイント低下して78.6％となっている。

また、1㎥当たりの使用料単価は141.65円で3.1円・2.1％減少し、1㎥当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は151.91円で2.36円・1.5％減少している。この結果、1㎥当たり10.26円の赤字となり、赤字幅は0.74円増加している。

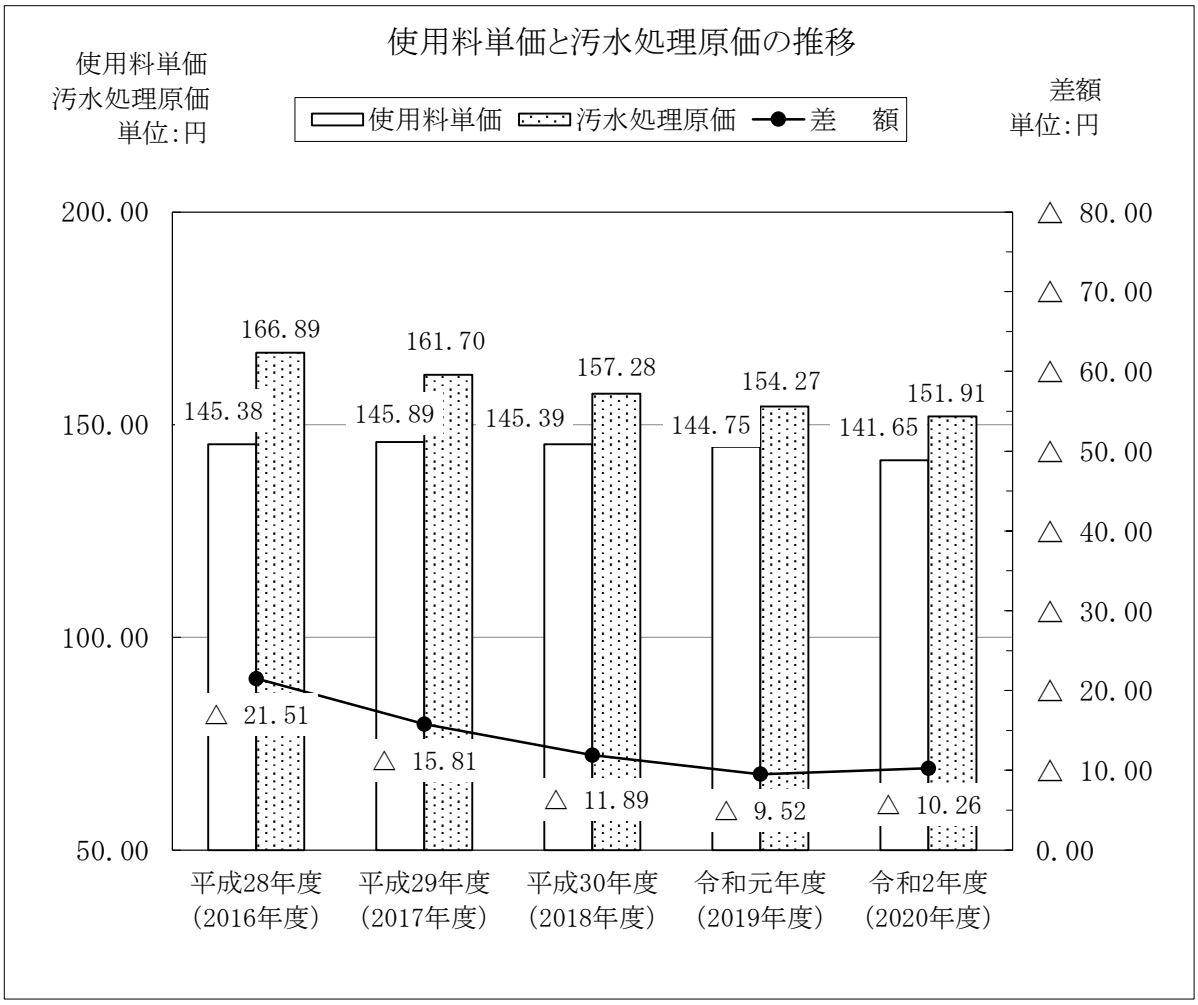
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（％）
行政区域内人口	人	731,426	731,572	△ 146	△ 0.0
処理区域内人口	人	660,810	657,885	2,925	0.4
普及率	％	90.4	89.9	0.4	
普及戸数	戸	281,202	276,634	4,568	1.7
水洗化戸数	戸	273,899	269,251	4,648	1.7
水洗化率	％	97.4	97.3	0.1	
年間処理水量	㎥	92,080,246	91,347,274	732,972	0.8
年間有収水量	㎥	72,339,449	71,800,777	538,672	0.8
有収率	％	78.6	78.6	0.0	
職員数	人	161	161	0	0.0
1立方メートル当り使用料単価	円	141.65	144.75	△ 3.10	△ 2.1
1立方メートル当り汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）	円	151.91	154.27	△ 2.36	△ 1.5

※行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額202億7,323万円に対し、決算額は203億9,612万円で執行率100.6%となり、予定を1億2,289万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額184億6,595万円に対し、決算額は179億374万円で執行率97.0%となり、5億6,221万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料　資24～資25ページ　予算決算対照表　参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額188億3,594万円に対し、決算額は140億3,564万円で執行率74.5%となり、予定を48億29万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額309億9,080万円に対し、決算額は221億4,702万円で執行率71.5%となっている。また、86億4,454万円が翌年度に繰り越され、1億9,924万円が不用額となっている。繰り越されたのは、改築更新・耐震化事業及び未普及解

消事業等で、関係者等との協議に時間を要したこと、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法・期間の調整に時間を要したこと、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業遅延などによるものである。

建設改良費の令和2年度（2020年度）予算のうち、62.3％が繰り越されている。予算の繰越しは、会計年度独立の原則の特例であり、常態化することのないよう、予算措置の見直しや進行管理に努め、繰越額の縮減を図られたい。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額81億1,138万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料　資26～資27ページ　予算決算対照表　参照）

3　経 営 成 績

(1) 収　益

総収益は193億1,203万円で令和元年度（2019年度）に比べ6億6,006万円・3.3％減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は112億6,124万円で1億7,013万円・1.5％減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による大口事業者の需要の落ち込みなどにより下水道使用料が1億4,618万円・1.4％、雨水処理負担金の減少などにより負担金が2,316万円・2.2％それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外収益は80億1,681万円で3億9,849万円・4.7％減少している。これは、分流式下水道に要する経費が減少したことや、合特法経費補助金の皆減などにより他会計補助金が2億1,863万円・7.3％、震災関連除却費が皆減したことなどにより長期前受金戻入が1億8,316万円・3.4％それぞれ減少したことなどによるものである。

特別利益は3,397万円で9,144万円・72.9％減少している。これは、退職給付引当金戻入及び貸倒引当金戻入が皆減したことなどによりその他特別利益が1億355万円・85.4％減少したことなどによるものである。

(2) 費　用

総費用は175億3,498万円で令和元年度（2019年度）に比べ3億769万円・1.7％減少している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が155億3,568万円で8,962万円・0.6％減少している。これは、退職給付費が皆増したことなどにより総係費が7,532万円・17.0％、委託料の増加などにより処理場費が7,279万円・3.1％、構築物減価償却費の増加などにより減価償却費が4,726万円・0.5％、修繕費の増加などにより管渠費が2,587万円・3.4％それぞれ増加したものの、災害復旧事業に伴う固定資産除却費の減少などにより資産減耗費が2億7,459万円・64.9％減少した

ことなどによるものである。

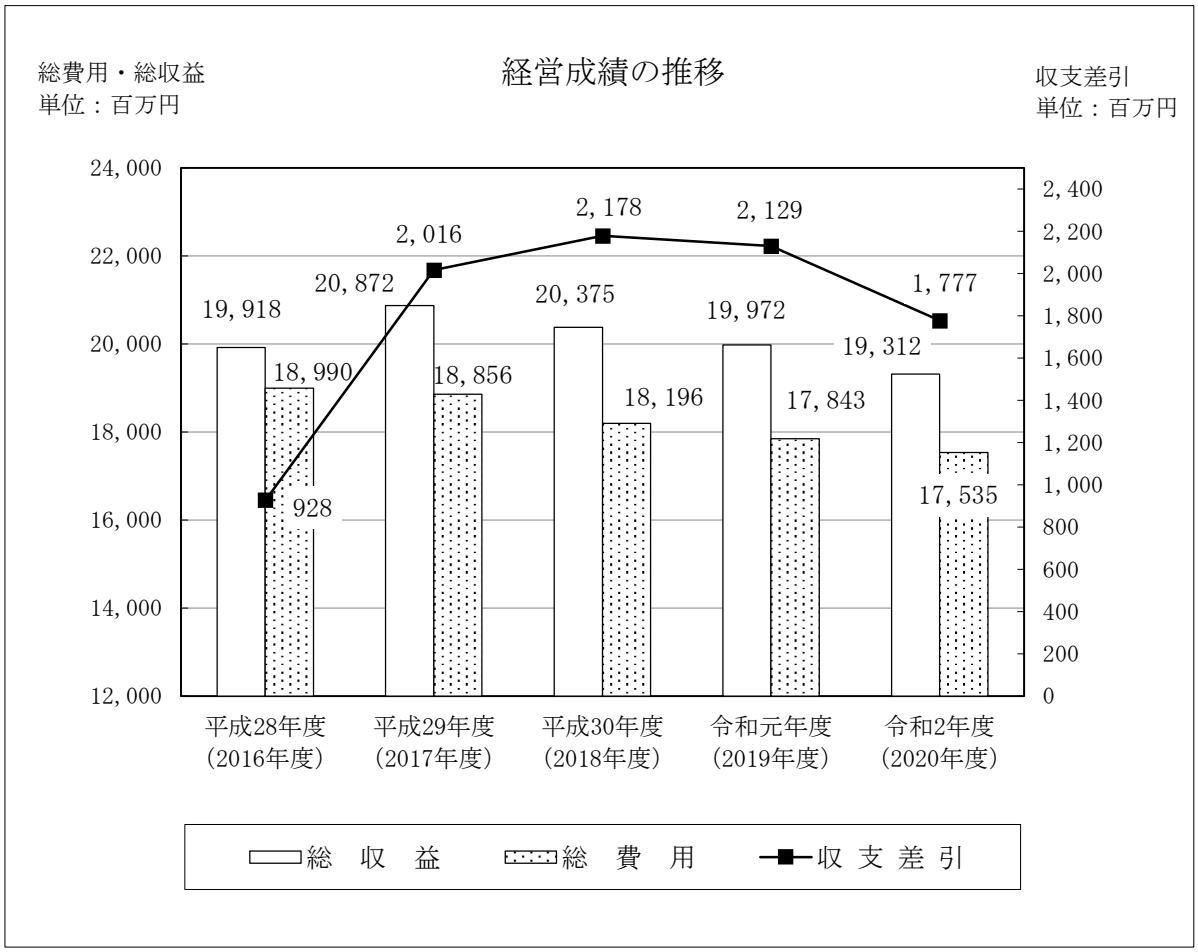
営業外費用は19億7,484万円で1億9,283万円・8.9％減少している。これは、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が1億9,520万円・9.2％減少したことなどによるものである。

特別損失は2,447万円で2,523万円・50.8％減少している。これは、下水道使用料の過年度分の調定減額が減少したことなどにより過年度損益修正損が2,523万円・63.6％減少したことなどによるものである。

(3) 損　益

令和2年度（2020年度）の営業収支は42億7,444万円（令和元年度〔2019年度〕41億9,393万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は17億6,754万円（令和元年度〔2019年度〕20億5,370万円）の経常利益を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は17億7,705万円（令和元年度〔2019年度〕21億2,942万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料　資 28～資 29 ページ　比較損益計算書　参照）

4　財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資　産

資産は2,941億750万円で令和元年度（2019年度）に比べ33億3,669万円・1.1％増加している。その構成比率は、固定資産が94.8％（令和元年度〔2019年度〕95.1％）、流動資産が5.2％（令和元年度〔2019年度〕4.9％）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,788億2,258万円で22億7,185万円・0.8％増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,756億7,180万円で24億679万円・0.9％増加している。これは、減価償却により建物が3億1,977万円・5.1％減少したものの、都市計画事業西部汚水29号幹線及び枝線下水道築造工事（9215工区）等により構築物が23億823万円・1.0％、熊本市公共下水道東部浄化センターB-3系水処理施設の建設工事委託に関する協定に基づく工事の一部完了等により建設仮勘定が5億7,756万円・13.3％それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は30億9,739万円で1億3,494万円・4.2％減少している。これは、他市町村下水道施設利用権が菊陽町等への建設負担金の支出により増加したものの、流域下水道施設利用権が減価償却により減少したことによるものである。

投資その他の資産は5,339万円で増減はなかった。

また、流動資産は152億8,491万円で10億6,485万円・7.5％増加している。これは、下水道使用料の減少等により未収金が5,217万円・2.3％減少したものの、工事に関する未払金の増加などにより現金・預金が11億4,689万円・12.9％増加したことなどによるものである。

イ 負　債

負債は2,595億2,836万円で令和元年度（2019年度）に比べ15億2,207万円・0.6％増加している。

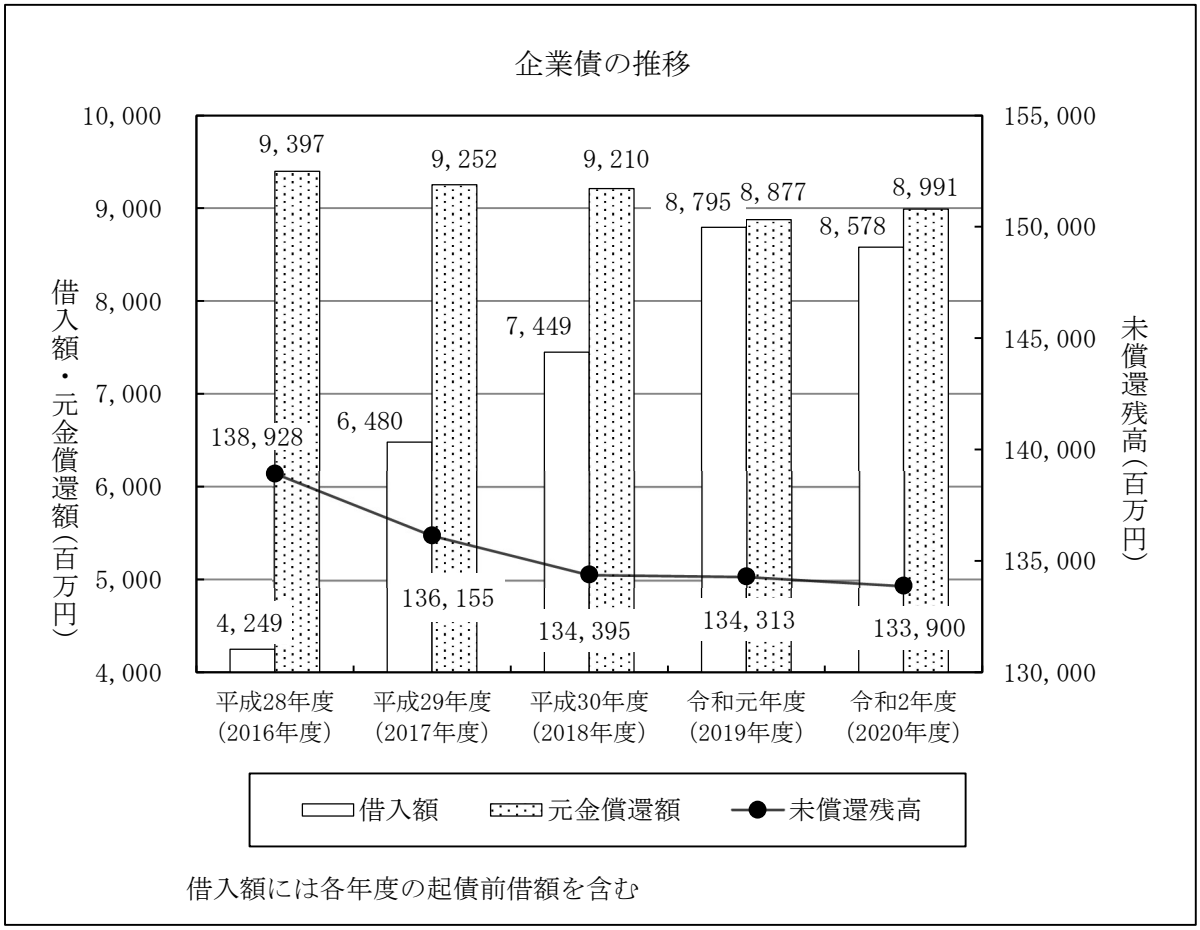
内訳をみると、固定負債は1,260億7,083万円で6億3,707万円・0.5％減少している。これは、令和3年度（2021年度）企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が4億8,856万円・0.4％、職員数の減少や職員構成の変動に伴う退職給付引当金の減少により引当金が1億3,262万円・9.7％それぞれ減少したことなどによるものである。

流動負債は135億5,458万円で18億6,098万円・15.9％増加している。これは、未払金が17億6,217万円・71.6％増加したことなどによるものである。

繰延収益は1,199億295万円で2億9,815万円・0.2％増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が48億8,624万円・6.0％増加したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が51億8,440万円・2.6％増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに85億7,840万円が借り入れられ、89億9,119万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,338億9,974万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資　本

資本は345億7,914万円で令和元年度（2019年度）に比べ18億1,463万円・5.5％増加している。

内訳をみると、資本金は249億732万円で令和元年度（2019年度）に比べ21億4,318万円・9.4％増加している。これは、令和元年度（2019年度）で計上した当年度未処分利益剰余金の一部を議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は96億7,182万円で3億2,855万円・3.3％減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことにより利益剰余金が3億5,237万円・7.5％減少したことなどによるものである。

（決算審査巻末資料　資30～資31ページ　比較貸借対照表　参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：円）

区　分		令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	1,777,045,293	2,129,418,074	△ 352,372,781
	減価償却費	10,179,546,377	10,132,282,286	47,264,091
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 562,424	△ 26,269,419	25,706,995
	長期前受金戻入額	△ 5,193,350,824	△ 5,376,508,842	183,158,018
	受取利息及び受取配当金	△ 443,685	△ 221,806	△ 221,879
	支払利息	1,919,373,123	2,114,569,305	△ 195,196,182
	固定資産売却益	△ 11,564,430	－	△ 11,564,430
	固定資産売却損	7,348	56,000	△ 48,652
	未収金の増減額（△は増加）	52,732,255	89,497,246	△ 36,764,991
	未払金の増減額（△は減少）	1,762,165,833	△ 1,238,949,248	3,001,115,081
	たな卸資産の増減額（△は増加）	7,896,189	△ 10,198,786	18,094,975
	前払金の増減額（△は増加）	21,976,400	△ 490,306,000	512,282,400
	引当金の増減額（△は減少）	△ 131,334,827	△ 215,093,983	83,759,156
	その他流動負債の増減額（△は減少）	21,646,124	20,081,295	1,564,829
	有形固定資産の除却	43,662,416	401,575,589	△ 357,913,173
	長期前受金収益化累計額の修正	△ 7,585	△ 157,786	150,201
	減価償却累計額の修正	0	721,960	△ 721,960
	建設仮勘定の修正	1	－	1
	小計	10,448,787,584	7,530,495,885	2,918,291,699
	利息及び配当金の受取額	443,685	221,806	221,879
	利息の支払額	△ 1,919,373,123	△ 2,114,569,305	195,196,182
業務活動によるキャッシュ・フロー		8,529,858,146	5,416,148,386	3,113,709,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 12,012,672,440	△ 12,209,016,211	196,343,771
	無形固定資産の取得による支出	△ 64,077,101	△ 61,830,317	△ 2,246,784
	固定資産の売却による収入	11,824,145	20,000	11,804,145
	国庫補助金等による収入	3,486,051,000	6,490,239,000	△ 3,004,188,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,833,338,000	－	1,833,338,000
	負担金による収入	123,830,050	121,322,520	2,507,530
	特定収入見合い消費税（４条）	△ 362,228,773	△ 439,790,731	77,561,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,983,935,119	△ 6,099,055,739	△ 884,879,380
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,578,400,000	8,794,900,000	△ 216,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,977,269,292	△ 8,877,078,038	△ 100,191,254
	その他の企業債の償還による支出	△ 13,921,154	△ 162,818	△ 13,758,336
	他会計からの出資による収入	13,757,000	－	13,757,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 399,033,446	△ 82,340,856	△ 316,692,590
資金増加額（又は減少額）		1,146,889,581	△ 765,248,209	1,912,137,790
資金期首残高		8,878,845,648	9,644,093,857	△ 765,248,209
資金期末残高		10,025,735,229	8,878,845,648	1,146,889,581

業務活動によるキャッシュ・フローは85億2,986万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△69億8,394万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億9,903万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は11億4,689万円増加し、資金期末残高は100億2,574万円となっている。

以上が令和２年度（2020 年度）の決算状況である。

５　むすび

下水道事業においては、令和2年（2020年）3月に「熊本市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）が策定され、令和2年度（2020年度）は、ストックマネジメントに基づく施設や管路の維持管理及び改築更新に取り組んだほか、未普及地区の整備に努め、普及率は90％を超えた。また、雨水調整池築造工事等により浸水対策に取り組まれたところである。

経営状況については、下水道事業が地方公営企業会計へ移行後、収支状況は黒字を維持し続けているものの、令和2年度（2020年度）は、新型コロナウイルス感染症の影響による大口事業者の水需要の落ち込みなどにより、下水道事業収益の根幹をなす下水道使用料は減収となっている。

今後も、人口減少等による減収に加え、東部浄化センター高度処理建設事業に伴う経費並びに下水道総合地震対策に係る施設や管路の耐震化及び改築更新の推進化に伴う経費の増加が見込まれており、更には、大規模な地震・豪雨等の自然災害への対策を講じていく必要があることから、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しい状況が続くと考えられる。

このようなことから、今後は、経営戦略に基づき計画的に事業を実施するとともに、下水道施設の効率的な維持管理など更なるコスト縮減を図ることなどにより持続可能な経営基盤を構築したうえで、自然環境の保全と健康で快適な生活環境づくりの一翼を担う下水道の役割のもと、適切な事業運営に取り組まれることを望むものである。

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1　業 務 実 績

主な業務実績を令和元年度（2019年度）と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は、配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200㎥）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は37,555㎥で493㎥・1.3％減少しており、年間有収水量は59,539㎥で2,229㎥・3.9％増加している。この結果、有収率は158.5％で7.9ポイント上昇している。

有収率が100％を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1㎥当たりの収益は90.03円で1.49円・1.6％減少し、有収水量1㎥当たりの費用は83.67円で0.33円・0.4％増加しており、有収水量1㎥当たりの給水収益（料金収入）は53.25円で0.06円・0.1％減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減）	
				増減	比率（％）
給水事業所数	社	11	11	0	0.0
年間配水量	㎥	37,555	38,048	△ 493	△ 1.3
年間有収水量	㎥	59,539	57,310	2,229	3.9
有収率	％	158.5	150.6	7.9	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1㎥当たり収益	円	90.03	91.52	△ 1.49	△ 1.6
1㎥当たり費用	円	83.67	83.35	0.33	0.4
1㎥当たり給水収益	円	53.25	53.31	△ 0.06	△ 0.1

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額653万円に対し、決算額は568万円で執行率86.9％となり、予定を86万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額653万円に対し、決算額は529万円で執行率81.0％となり、124万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料　資34～資35ページ　予算決算対照表　参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額78万円に対し、決算額は17万円で執行率22.0％となり、60万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額17万円については、減債積立金等が充てられている。

（決算審査巻末資料　資36～37ページ　予算決算対照表　参照）

3　経 営 成 績

(1) 収　益

総収益は536万円で令和元年度（2019年度）に比べ12万円・2.2％増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は317万円で12万円・3.8％増加している。これは、前年度に比べ有収水量が増加したため、給水収益が12万円・3.8％増加したことによるものである。

営業外収益は219万円で0万円（18円）・0.0％増加している。これは、消費税及び地方消費税の納付税計算に係る雑収益の増加によるものである。

(2) 費　用

総費用は498万円で令和元年度（2019年度）に比べ21万円・4.3％増加している。

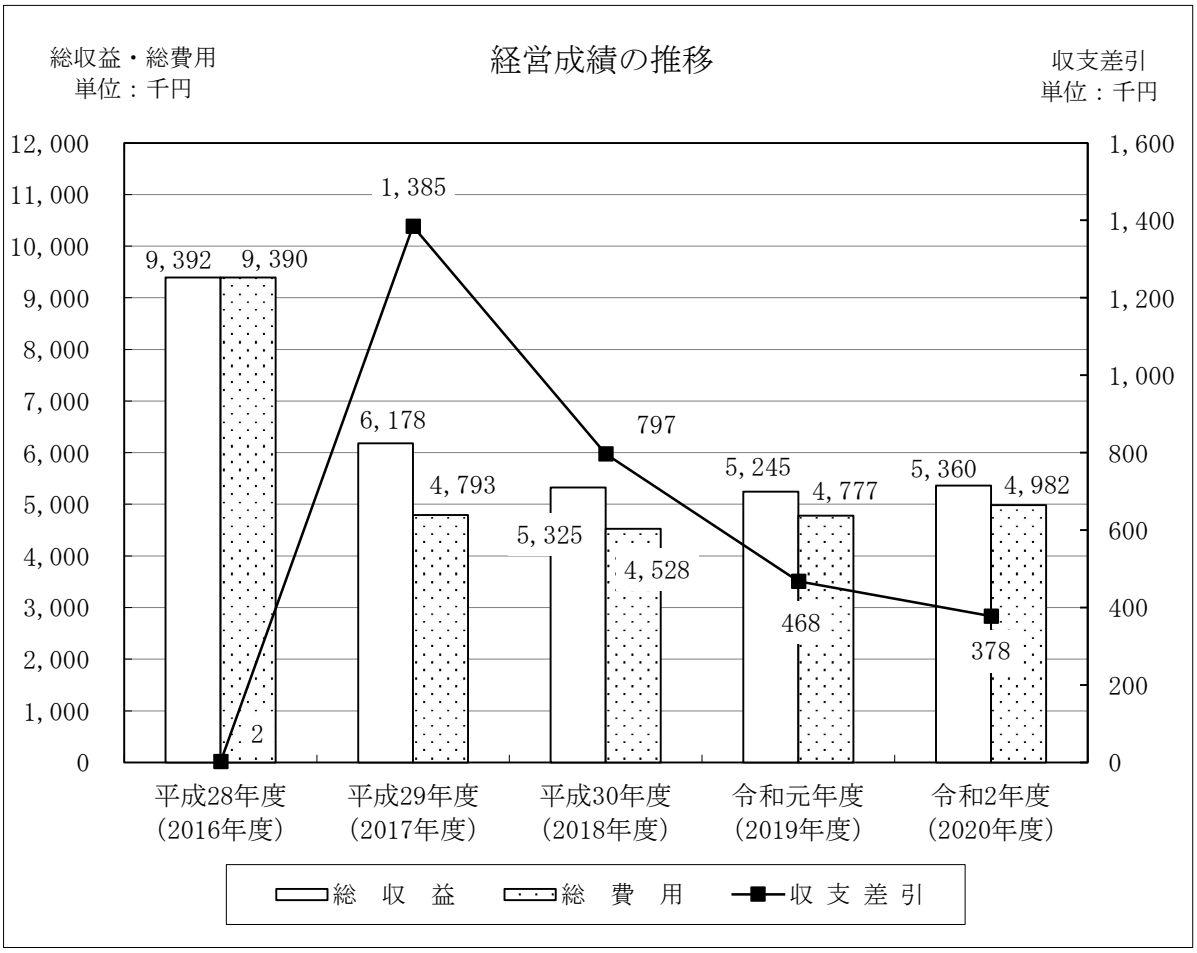
各費用の主な増減について述べると、営業費用は498万円で22万円・4.6％増加している。これは、負担金の増加により原水費が18万円・15.5％増加したことなどによるものである。

(3) 損　益

令和2年度（2020年度）の営業収支は、181万円（令和元年度〔2019年度〕171万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は38万円（令和元年度〔2019年度〕48万円）の経常利益を計上している。

更に、特別利益と特別損失が発生しなかったことから、総収支でも38万円（令和元年度〔2019年度〕47万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料　資38～資39ページ　比較損益計算書　参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資　産

資産は6,838万円で令和元年度（2019年度）に比べ193万円・2.7％減少している。その構成比率は、固定資産が73.2％（令和元年度〔2019年度〕74.6％）、流動資産が26.8％（令和元年度〔2019年度〕25.4％）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、5,003万円で243万円・4.6％減少している。これは、構築物等の償却資産が減価償却により減少したことなどによるものである。

また、流動資産は1,836万円で50万円・2.8％増加している。これは、現金・預金の増加等によるものである。

イ 負　債

負債は4,441万円で令和元年度（2019年度）に比べ231万円・4.9％減少している。

内訳をみると、固定負債は75万円で12万円・14.3％減少している。これは、企

業債について、令和3年度（2021年度）返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことによるものである。

流動負債は29万円で1万円・2.2％増加している。これは、未払金が1万円・3.9％増加したことなどによるものである。

繰延収益は4,337万円で219万円・4.8％減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・7.3％増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、この結果、年度末の企業債残高は88万円となっている。

ウ 資　本

資本は2,397万円で令和元年度（2019年度）に比べ38万円・1.6％増加している。

内訳をみると、資本金は1,895万円で47万円・2.5％増加している。これは、令和元年度（2019年度）の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は503万円で令和元年度（2019年度）に比べ9万円・1.8％減少している。これは、当年度未処分利益剰余金が3万円・7.5％増加したものの、減債積立金が12万円・34.2％減少したことにより、利益剰余金が9万円・10.6％減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料　資40～資41ページ　比較貸借対照表　参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：円）

区　　分		令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	378,326	468,388	△ 90,062
	減価償却費	2,466,320	2,464,667	1,653
	長期前受金戻入額	△ 2,189,426	△ 2,189,426	0
	支払利息	97	100	△ 3
	未収金の増減額（△は増加）	△ 7,222	△ 9,113	1,891
	未払金の増減額（△は減少）	6,292	55,640	△ 49,348
	減価償却費の修正（特別損失）	0	13,499	△ 13,499
	小計	654,387	803,755	△ 149,368
	利息の支払額	△ 97	△ 100	3
業務活動によるキャッシュ・フロー		654,290	803,655	△ 149,365
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 41,300	△ 14,700	△ 26,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 41,300	△ 14,700	△ 26,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,462	－	△ 112,462
	その他の企業債の償還による支出	△ 12,495	－	△ 12,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 124,957	－	△ 124,957
資金増加額（又は減少額）		488,033	788,955	△ 300,922
資金期首残高		17,583,753	16,794,798	788,955
資金期末残高		18,071,786	17,583,753	488,033

業務活動によるキャッシュ・フローは65万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△12万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は49万円増加し、資金期末残高は1,807万円となっている。

以上が令和2年度（2020年度）の決算状況である。

５　むすび

工業用水道事業は、立地企業に低廉な価格で安定的に工業用水を供給することによって地域産業の振興を支える役割を果たしている。

令和2年度（2020年度）において、工業用水道を供給する城南工業団地（以下、「団地」という。）の給水契約事業所は11社となっており、平成30年度（2018年度）以降、現在まで横ばい状態が続いているが、事業収益は、使用水量の増加に伴い、料金収入が前年度に比べ2.2％増加した。

こうした中、団地内に震災復旧事業で建設されていた応急仮設住宅が、令和2年度（2020年度）に解体され、敷地に新たな企業を誘致することが可能となったことから、工業用水道事業経営の安定化や地域経済の発展につながる企業の進出を期待するものである。

工業用水道事業については、施設の状況を適切に把握し、計画的な修繕等工事を実施され、安定した工業用水の供給に努められたい。

交　通　事　業　会　計

1　業務実績

主な業務実績を令和元年度（2019年度）と比較すると次のとおりとなっている。

令和2年度（2020年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は54両（ワンマン36両、連接車2両、超低床電車16両）で令和元年度（2019年度）と同数となっている。

延運転車両数は13,347両で823両・5.8％、延運転キロ数は1,654,935.7kmで145,357.4km・8.1％それぞれ減少している。

また、乗車人員は6,734,880人（定期1,678,432人、定期外5,056,448人）で、4,272,629人・38.8％減少している。内訳は、定期の乗車人員が431,222人・20.4％、定期外の乗車人員が3,841,407人・43.2％それぞれ減少となっている。

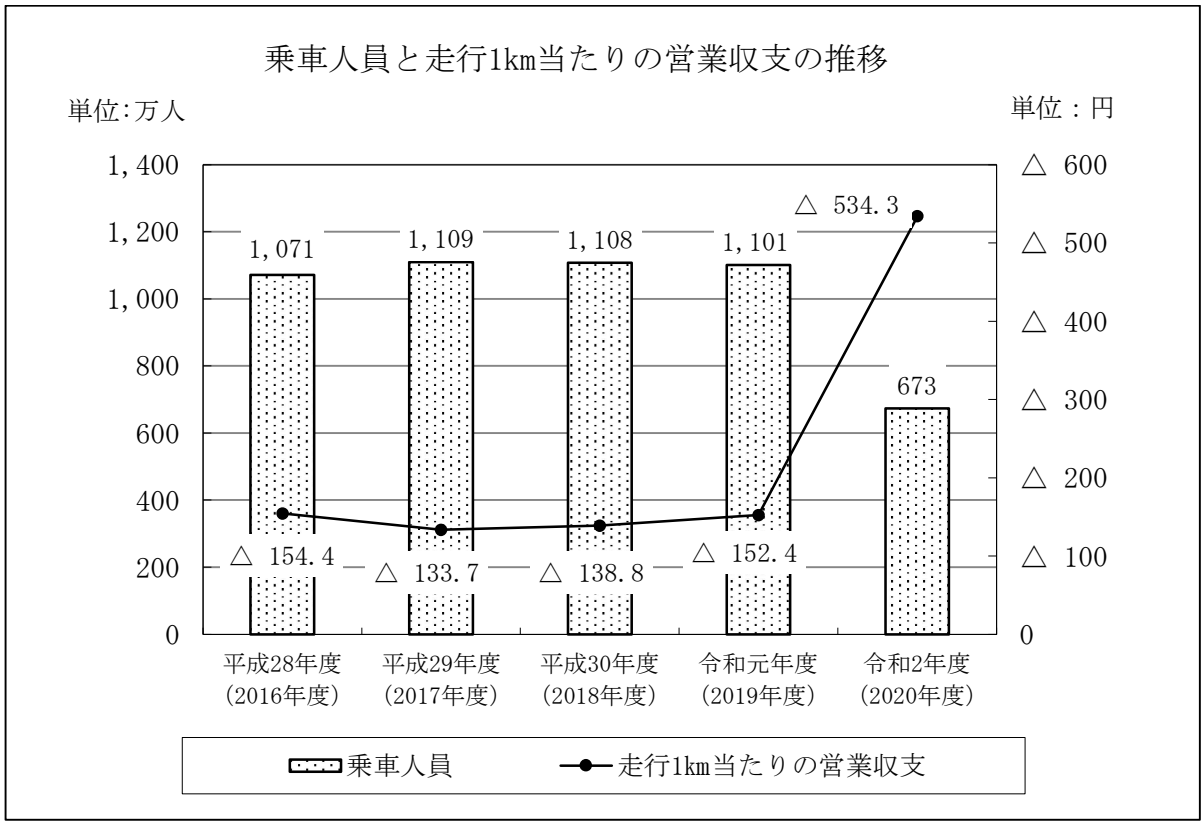
走行1km当たりの営業収益は654.9円で280.8円・30.0％減少している。また、走行1km当たりの営業費用は1,189.2円で101.1円・9.3％増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、381.9円赤字額が増加して534.3円（令和元年度〔2019年度〕152.4円）の赤字となっている。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目		単位	令和2年度（2020年度）	令和元年度（2019年度）	対前年度比較（△減）	
					増減	比率（%）
営業キロ数		km	12.092	12.092	0	0.0
在籍車両数		両	54	54	0	0.0
延運転車両数	年間	両	13,347	14,170	△ 823	△ 5.8
	1日平均	両	36.6	38.7	△ 2.1	△ 5.4
延運転キロ数	年間	km	1,654,935.7	1,800,293.1	△ 145,357.4	△ 8.1
	1日平均	km	4,534.1	4,918.8	△ 384.7	△ 7.8
乗車人員	定期	人	1,678,432	2,109,654	△ 431,222	△ 20.4
	定期外	人	5,056,448	8,897,855	△ 3,841,407	△ 43.2
	合計	人	6,734,880	11,007,509	△ 4,272,629	△ 38.8
	1日平均	人	18,451.7	30,075.2	△ 11,623.5	△ 38.6
職員数		人	78	77	1	1.3
走行1km当たり	営業収益	円	654.9	935.7	△ 280.8	△ 30.0
	営業費用	円	1,189.2	1,088.1	101.1	9.3
	運輸収益	円	591.6	876.2	△ 284.6	△ 32.5

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2　予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額19億4,046万円に対し、決算額は19億1,532万円で執行率98.7%となり、予定を2,514万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額22億2,757万円に対し、決算額は21億1,085万円で執行率94.8%となっている。また、545万円が翌年度に繰り越され、1億1,127万円が不用額となっている。繰り越されたのは、スパン線等張替工事において、工事に関連する道路拡張工事に不測の日数を要し、年度内に着工が出来なかったことなどによるものである。

（決算審査巻末資料　資44～資45ページ　予算決算対照表　参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額6億2,247万円に対し、決算額は3億5,281万円で執行率56.7%となり、予定を2億6,966万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額10億5,041万円に対し、決算額は7億7,410万円で執行率73.7%となっている。また、2億5,357万円が翌年度に繰り越され、2,274万円が不用額となっている。繰り越されたのは、電停改良及び軌条交換工事等において、

工事に関連する道路拡張工事が地下埋設物の移設の協議等に日数を要し、年度内の完了が困難となったことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億2,129万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料　資46～資47ページ　予算決算対照表　参照）

３　経 営 成 績

(1) 収　益

総収益は18億1,604万円で令和元年度（2019年度）に比べ4億1,946万円・18.8％減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は10億8,384万円で6億66万円・35.7％減少している。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により乗車人員が減少し運輸収益が5億9,828万円・37.9％、事故損害弁償金等の減少により運輸雑収益が239万円・2.2％それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益は7億1,213万円で1億9,497万円・37.7％増加している。これは、退職金補助金が廃止となり皆減したものの、新型コロナウイルス感染症対策のための臨時的な補助金が皆増したことなどにより一般会計から交付される他会計補助金が2億110万円・61.5％増加したことなどによるものである。

特別利益は2,007万円で1,376万円・40.7％減少している。これは、熊本駅前電停改良工事等に伴う受託工事収益が皆増したものの、令和元年度（2019年度）に計上した退職給付引当金の戻入が皆減したことなどによりその他特別利益が1,474万円・59.9％減少したことなどによるものである。

(2) 費　用

総費用は20億2,063万円で令和元年度（2019年度）に比べ2,445万円・1.2％増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は19億6,809万円で913万円・0.5％増加している。これは、スパン線等張替工事が繰り越されたことによる経費の減少などにより電路保存費が808万円・8.3％、乗客数の減少に伴いＩＣカード会社へ支払う費用が減少したことなどにより運輸管理費が749万円・4.2％、職員数の減少などにより一般管理費が2,980万円・16.7％それぞれ減少したものの、軌条更換工事等を実施したことによる経費の増加などにより線路保存費が1,252万円・8.7％、職員数の増加及び車両修繕を実施したことなどにより車両保存費が2,984万円・11.2％、嘱託職員が会計年度任用職員に移行したことによる人件費の増加などにより運転費が1,113万円・1.6％それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は2,366万円で87万円・3.6％減少している。これは、特定収入に係

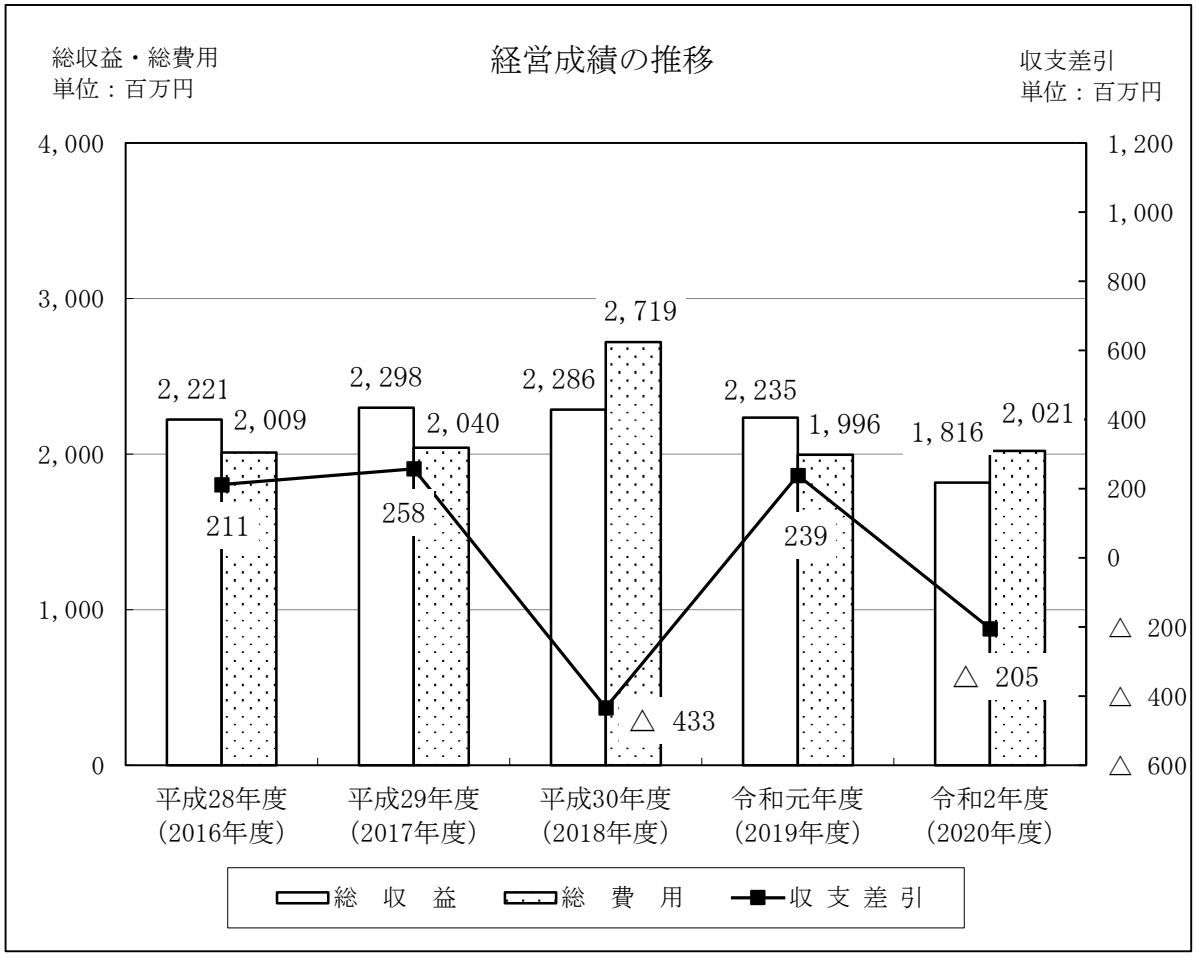
る控除対象外消費税が増加したことなどにより雑支出が199万円・37.6%増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が286万円・14.9%減少したことによるものである。

特別損失は2,887万円で1,619万円・127.6%増加している。これは、熊本地震に伴う復旧工事が完了したことにより災害による損失が1,159万円皆減したものの、受託工事である熊本駅前電停改良工事に伴う固定資産除却費が1,763万円、固定資産撤去費が330万円それぞれ皆増したことなどによるものである。

(3) 損　益

令和2年度（2020年度）の営業収支は8億8,425万円（令和元年度〔2019年度〕2億7,445万円）の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1億9,578万円の経常損失（令和元年度〔2019年度〕2億1,817万円の経常利益）を計上している。更に、特別利益と特別損失を加減した総収支は2億459万円の純損失（令和元年度〔2019年度〕2億3,932万円の純利益）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料　資48～資49ページ　比較損益計算書　参照）

４　財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資　産

資産は81億9,009万円で令和元年度（2019年度）に比べ5億1,759万円・5.9％減少している。その構成比率は、固定資産82.9％（令和元年度〔2019年度〕79.2％）、流動資産17.1％（令和元年度〔2019年度〕20.8％）となっている。

内訳をみると、固定資産は67億8,646万円で1億615万円・1.5％減少している。

固定資産のうち有形固定資産は、67億5,208万円で9,562万円・1.4％減少している。これは、線路設備が軌条及び分岐更換工事等により2億4,669万円・11.8％増加したものの、減価償却等により車両が7,183万円・10.1％、機械装置が4,851万円・9.5％、工具器具及び備品が3,226万円・25.6％、軌条及び分岐更換工事が完了したことにより建設仮勘定が1億9,558万円・83.4％それぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は3,437万円で1,052万円・23.4％減少している。これは、減価償却等により施設利用権が345万円・14.0％、その他無形固定資産が707万円・37.9％それぞれ減少したことによるものである。

また、流動資産は14億363万円で4億1,144万円・22.7％減少している。これは、一般会計補助金に係る未収金が増加したことなどにより未収金が2億9,285万円・56.0％増加したものの、現金・預金が7億433万円・54.6％減少したことなどによるものである。

イ 負　債

負債は57億6,774万円で令和元年度（2019年度）に比べ3億1,300万円・5.1％減少している。

内訳をみると、固定負債は33億3,493万円で令和元年度（2019年度）に比べ3億7,084万円・10.0％減少している。これは、令和3年度（2021年度）の償還予定額を固定負債から流動負債へ整理したことにより企業債が1億8,536万円・7.6％、他会計借入金が1億1,500万円・19.1％、職員構成の変動による退職給付引当金の減少により引当金が7,048万円・10.8％それぞれ減少したことによるものである。

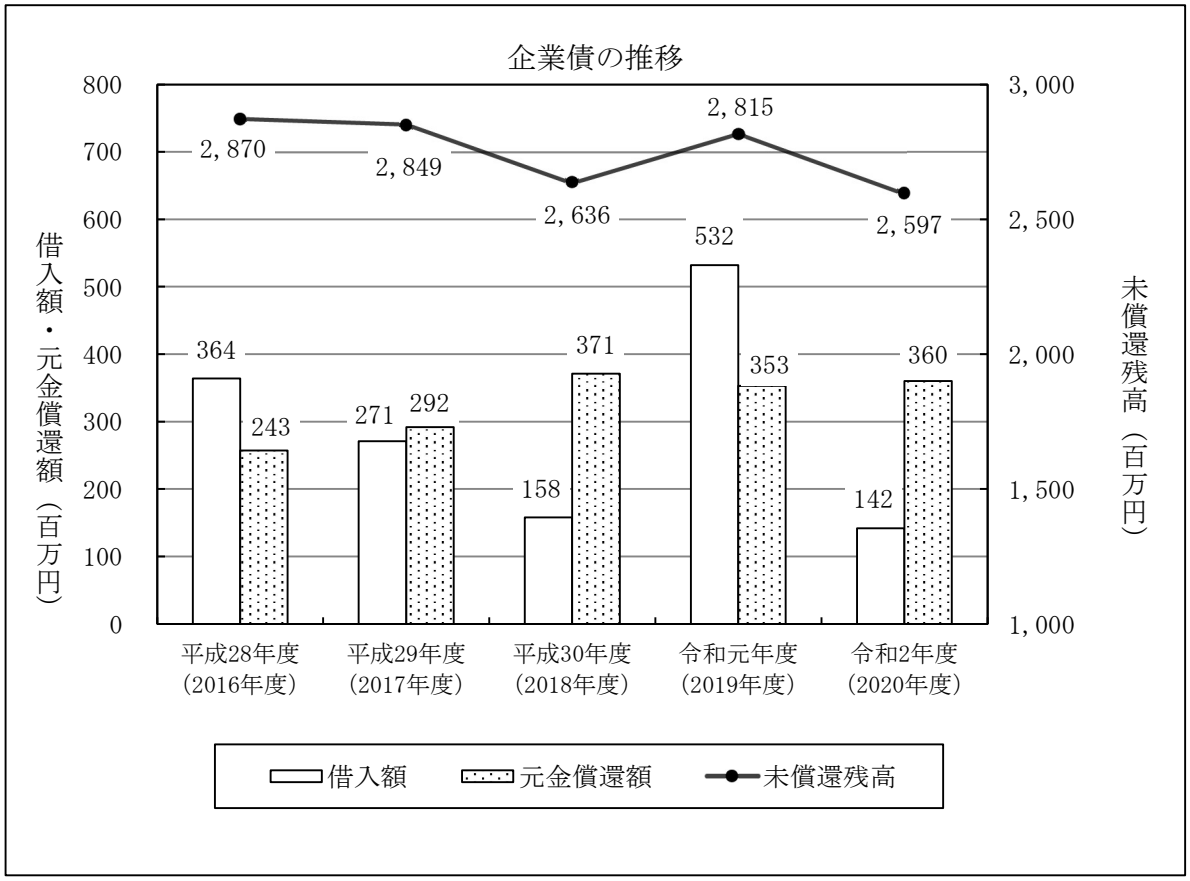
流動負債は8億8,525万円で令和元年度（2019年度）に比べ532万円・0.6％増加している。これは、令和2年度（2020年度）と令和3年度（2021年度）の償還予定額の差異により企業債が3,307万円・9.2％減少したものの、退職手当の増加により未払金が2,194万円・7.4％、令和2年度（2020年度）から嘱託職員が会計年度任用職員へ移行したことに伴う賞与引当金の増加により引当金が1,470万円・25.4％それぞれ増加したことなどによるものである。

繰延収益は15億4,756万円で令和元年度（2019年度）に比べ5,252万円・3.5％増加している。これは、補助金等が充てられた償却資産の償却見合い分を長期前受

金から収益化した、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が1億5,951万円・8.5%増加したものの、長期前受金が2億1,202万円・6.3%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに1億4,170万円が借り入れられ、3億6,013万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は25億9,651万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資　本

資本は24億2,235万円で令和元年度（2019年度）に比べ2億459万円・7.8%減少している。

内訳をみると資本金は20億1,514万円で令和元年度（2019年度）と同額となっている。

剰余金は4億720万円で令和元年度（2019年度）に比べ2億459万円・33.4%減少している。これは、減債積立金が7,873万円皆減、当年度未処分利益剰余金が1億2,585万円・23.6%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料　資50～資51ページ　比較貸借対照表　参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

（単位：円）

区　　分		令和2年度 (2020年度)	令和元年度 (2019年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	△ 204,585,228	239,317,139	△ 443,902,367
	減価償却費	367,014,916	372,742,685	△ 5,727,769
	引当金の増減額（△は減少）	△ 55,786,257	△ 11,491,844	△ 44,294,413
	長期前受金戻入額	△ 178,323,643	△ 185,480,668	7,157,025
	受取利息及び受取配当金	△ 430,816	△ 552,470	121,654
	支払利息及び企業債取扱諸費	16,378,544	19,243,498	△ 2,864,954
	有形固定資産除却損	61,974,067	12,021,073	49,952,994
	未収金の増減額（△は増加）	△ 221,420,000	75,122,936	△ 296,542,936
	未払金の増減額（△は減少）	52,165,404	△ 45,959,288	98,124,692
	貯蔵品の増減額（△は増加）	187,433	164,186	23,247
	前払金の増減額（△は増加）	△ 224,292	16,059	△ 240,351
	前受金の増減額（△は減少）	△ 436,650	172,534	△ 609,184
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 812,271	△ 3,488,487	2,676,216
	長期前受金収益化累計額の修正（過年度収益化）	△ 10,197,545	△ 9,218,117	△ 979,428
	小計	△ 174,496,338	462,609,236	△ 637,105,574
	利息及び配当金の受取額	430,816	552,470	△ 121,654
	利息の支払額	△ 16,378,544	△ 19,243,498	2,864,954
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 190,444,066	443,918,208	△ 634,362,274
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 304,855,548	△ 463,026,512	158,170,964
	国庫補助金等による収入	14,899,000	55,904,000	△ 41,005,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,778,000	152,089,000	△ 27,311,000
	特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 18,284,790	△ 13,213,893	△ 5,070,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 183,463,338	△ 268,247,405	84,784,067
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,700,000	531,500,000	△ 389,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 360,126,246	△ 364,980,715	4,854,469
	その他の他会計借入金返済による支出	△ 112,000,000	△ 217,000,000	105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 330,426,246	△ 50,480,715	△ 279,945,531
資金増加額（又は減少額）		△ 704,333,650	125,190,088	△ 829,523,738
資金期首残高		1,289,434,501	1,164,244,413	125,190,088
資金期末残高		585,100,851	1,289,434,501	△ 704,333,650

業務活動によるキャッシュ・フローは△1億9,044万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億8,346万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億3,043万円となっている。

以上の3区分から当年度の資金は7億433万円減少し、資金期末残高は5億8,510万

円となっている。

以上が令和2年度（2020年度）の決算状況である。

5　むすび

交通事業における令和2年度（2020年度）の主な取組としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用者の感染防止対策から、一部車両の座席を撤去し立ち席に改修したほか、日々の車内消毒に加え、車内空調に抗ウイルスフィルターを導入するなど、利用者が安心して市電を利用できるような対策が行われている。

また、感染リスクの低減も含め新しい生活様式に対応するため、キャッシュレス決済サービスを導入し、窓口での定期乗車券購入時にクレジットカードや電子マネー決済が利用できるよう行ったほか、市電1日乗車券のモバイルチケット化を行い、利用者の利便性向上が図られている。

経営状況については、外出自粛やテレワークなどの実施によって利用者が減少した平日の昼夜の時間帯について、運行ダイヤの改正により減便を行うことで、職員の時間外勤務手当の縮減及び動力費の削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中で利用者は回復せず、運賃収入が減少し、極めて厳しい状況に陥っている。

このような中、令和3年（2021年）3月に令和10年度（2028年度）を最終年度とする「熊本市交通局経営計画」（以下「経営計画」という。）が策定された。この経営計画では、交通事業が推進するリーディングプロジェクトと、安全・安心な運行体制の確保、質の高いサービスの提供、経営基盤の強化という基本方針が定められており、将来にわたって持続・安定的に交通事業を継続していくための指針が示されている。

交通事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くと見込まれるが、経営計画を着実に取り組まれるとともに、熊本都市圏における公共交通の基幹交通として持続可能な事業経営を図られるよう望むものである。

決 算 審 査 巻 末 資 料

予　算　決　算　対　照　表

収益的収入　　（病 院 事 業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
病院事業収益	14,174,594,000	100.0	16,103,527,892	100.0	113.6	7,483,072,000	100.0	7,507,981,257	100.0	100.3	89.4	114.5
医業収益	10,535,146,000	74.3	10,522,050,848	65.3	99.9	5,406,343,000	72.2	5,329,951,848	71.0	98.6	94.9	97.4
医業外収益	3,353,187,000	23.7	5,049,700,968	31.4	150.6	1,050,137,000	14.0	1,057,590,819	14.1	100.7	219.3	377.5
特別利益	286,261,000	2.0	531,776,076	3.3	185.8	1,026,592,000	13.7	1,120,438,590	14.9	109.1	△ 72.1	△ 52.5
合計	14,174,594,000	100.0	16,103,527,892	100.0	113.6	7,483,072,000	100.0	7,507,981,257	100.0	100.3	89.4	114.5

予　算　決　算　対　照　表

収益的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
病院事業費用	15,071,005,000	100.0	14,299,046,522	100.0	94.9	12,907,436,000	100.0	12,090,274,889	100.0	93.7	16.8	18.3
医業費用	14,371,787,000	95.4	13,637,693,815	95.4	94.9	9,522,817,000	73.8	8,766,834,142	72.5	92.1	50.9	55.6
医業外費用	389,450,000	2.6	370,671,012	2.6	95.2	296,797,000	2.3	275,469,224	2.3	92.8	31.2	34.6
特別損失	297,768,000	2.0	290,681,695	2.0	97.6	3,075,822,000	23.8	3,047,971,523	25.2	99.1	△ 90.3	△ 90.5
予備費	12,000,000	0.1	0	－	－	12,000,000	0.1	0	－	－	0.0	－
合計	15,071,005,000	100.0	14,299,046,522	100.0	94.9	12,907,436,000	100.0	12,090,274,889	100.0	93.7	16.8	18.3

予　算　決　算　対　照　表

資本的収入　　（病 院 事 業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的収入	640,735,000	51.8	539,675,766	48.4	84.2	9,080,430,000	95.7	9,021,730,000	95.7	99.4	△ 92.9	△ 94.0
企業債	116,500,000	9.4	95,600,000	8.6	82.1	4,976,200,000	52.4	4,917,500,000	52.1	98.8	△ 97.7	△ 98.1
他会計出資金	－	－	566,672	0.1	－	－	－	－	－	－	－	皆増
国県補助金	163,245,000	13.2	83,233,134	7.5	51.0	3,687,478,000	38.9	3,687,478,000	39.1	100.0	△ 95.6	△ 97.7
他会計負担金	360,990,000	29.2	360,275,960	32.3	99.8	416,752,000	4.4	416,752,000	4.4	100.0	△ 13.4	△ 13.6
財源補てん額	595,635,000	48.2	574,226,270	51.6	96.4	407,562,000	4.3	409,836,625	4.3	100.6	46.1	40.1
当年度分損益勘定留保資金	353,780,000	28.6	574,226,270	51.6	162.3	407,562,000	4.3	399,154,147	4.2	97.9	△ 13.2	43.9
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	－	－	－	－	－	－	－	10,682,478	0.1	－	－	皆減
一時借入金	241,855,000	19.6	0	－	－	－	－	－	－	－	皆増	－
合計	1,236,370,000	100.0	1,113,902,036	100.0	90.1	9,487,992,000	100.0	9,431,566,625	100.0	99.4	△ 87.0	△ 88.2

予　算　決　算　対　照　表

資本的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的支出	1,236,370,000	100.0	1,113,902,036	100.0	90.1	9,487,992,000	100.0	9,431,566,625	100.0	99.4	△ 87.0	△ 88.2
建設改良費	372,578,000	30.1	250,142,017	22.5	67.1	8,801,134,000	92.8	8,744,740,563	92.7	99.4	△ 95.8	△ 97.1
企業債償還金	863,761,000	69.9	863,760,019	77.5	100.0	686,827,000	7.2	686,826,062	7.3	100.0	25.8	25.8
補助金返還金	31,000	0.0	0	－	－	31,000	0.0	0	－	－	0.0	－
合計	1,236,370,000	100.0	1,113,902,036	100.0	90.1	9,487,992,000	100.0	9,431,566,625	100.0	99.4	△ 87.0	△ 88.2

比　較　損　益

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	比較 金額 円	増減率 %
医業費用	13,295,183,970	93.2	100.0	8,560,912,400	70.9	100.0	4,734,271,570	55.3
給与費	7,350,130,400	51.5	55.3	5,458,893,686	45.2	63.8	1,891,236,714	34.6
材料費	2,098,441,788	14.7	15.8	1,061,327,075	8.8	12.4	1,037,114,713	97.7
経費	2,392,682,670	16.8	18.0	1,670,285,646	13.8	19.5	722,397,024	43.2
減価償却費	1,432,495,490	10.0	10.8	350,226,073	2.9	4.1	1,082,269,417	309.0
資産減耗費	6,214,335	0.0	0.0	4,826,693	0.0	0.1	1,387,642	28.7
研究研修費	15,219,287	0.1	0.1	15,353,227	0.1	0.2	△ 133,940	△ 0.9
医業外費用	707,144,607	5.0	100.0	585,359,242	4.8	100.0	121,785,365	20.8
支払利息及び企業債取扱諸費	175,415,078	1.2	24.8	168,797,313	1.4	28.8	6,617,765	3.9
患者外給食材料費	－	－	－	7,546	0.0	0.0	△ 7,546	皆減
長期前払消費税勘定償却	85,566,514	0.6	12.1	54,573,288	0.5	9.3	30,993,226	56.8
雑損失	446,163,015	3.1	63.1	361,981,095	3.0	61.8	84,181,920	23.3
特別損失	270,477,817	1.9	100.0	2,930,983,415	24.3	100.0	△ 2,660,505,598	△ 90.8
減損損失	－	－	－	380,616,052	3.2	13.0	△ 380,616,052	皆減
災害による損失	201,562,273	1.4	74.5	1,746,932,381	14.5	59.6	△ 1,545,370,108	△ 88.5
過年度損益修正損	7,865,544	0.1	2.9	31,508,847	0.3	1.1	△ 23,643,303	△ 75.0
その他特別損失	61,050,000	0.4	22.6	771,926,135	6.4	26.3	△ 710,876,135	△ 92.1
費用合計	14,272,806,394	100.0		12,077,255,057	100.0		2,195,551,337	18.2
当年度純利益	1,802,394,866			－			－	
合計	16,075,201,260			12,077,255,057			3,997,946,203	33.1

計　　算　　書

（病 院 事 業）

区分 / 勘定科目	令和2年度（2020年度）			令和元年度（2019年度）			比　較	
	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	増減率 %
医業収益	10,502,918,412	65.3	100.0	5,317,724,863	71.0	100.0	5,185,193,549	97.5
入院収益	7,939,990,281	49.4	75.6	3,531,451,809	47.2	66.4	4,408,538,472	124.8
外来収益	2,061,375,366	12.8	19.6	1,504,010,690	20.1	28.3	557,364,676	37.1
その他医業収益	192,748,765	1.2	1.8	142,828,364	1.9	2.7	49,920,401	35.0
他会計負担金	308,804,000	1.9	2.9	139,434,000	1.9	2.6	169,370,000	121.5
医業外収益	5,040,643,735	31.4	100.0	1,051,604,527	14.0	100.0	3,989,039,208	379.3
他会計補助金	395,086,355	2.5	7.8	303,111,757	4.0	28.8	91,974,598	30.3
他会計負担金	638,279,907	4.0	12.7	383,571,570	5.1	36.5	254,708,337	66.4
補助金	3,353,478,009	20.9	66.5	9,923,000	0.1	0.9	3,343,555,009	－
患者外給食収益	－	－	－	5,455	0.0	0.0	△ 5,455	皆減
長期前受金戻入	511,585,328	3.2	10.1	192,140,159	2.6	18.3	319,445,169	166.3
その他医業外収益	142,214,136	0.9	2.8	162,852,586	2.2	15.5	△ 20,638,450	△ 12.7
特別利益	531,639,113	3.3	100.0	1,120,401,937	15.0	100.0	△ 588,762,824	△ 52.5
長期前受金戻入	238,043,801	1.5	44.8	145,310,045	1.9	13.0	92,733,756	63.8
災害による収入	208,258,000	1.3	39.2	968,142,630	12.9	86.4	△ 759,884,630	△ 78.5
過年度損益修正益	24,287,312	0.2	4.6	4,448,271	0.1	0.4	19,839,041	446.0
その他特別利益	61,050,000	0.4	11.5	2,500,991	0.0	0.2	58,549,009	－
収益合計	16,075,201,260	100.0		7,489,731,327	100.0		8,585,469,933	114.6
当年度純損失	－			4,587,523,730			－	
合計	16,075,201,260			12,077,255,057			3,997,946,203	33.1

比　較　貸　借

区分 / 勘定科目	借方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定資産	23,255,472,111	82.3	24,570,803,984	88.5	△ 1,315,331,873	△ 5.4
有形固定資産	21,383,962,748	75.7	22,522,606,001	81.1	△ 1,138,643,253	△ 5.1
土地	2,167,016,480	7.7	2,167,016,480	7.8	0	0.0
建物	16,119,065,846	57.1	16,833,348,111	60.6	△ 714,282,265	△ 4.2
構築物	366,707,160	1.3	394,916,738	1.4	△ 28,209,578	△ 7.1
器械備品	2,605,813,948	9.2	2,983,227,292	10.7	△ 377,413,344	△ 12.7
車両	7,507,388	0.0	6,398,634	0.0	1,108,754	17.3
リース資産	101,921,925	0.4	137,698,746	0.5	△ 35,776,821	△ 26.0
建設仮勘定	15,930,001	0.1	－	－	15,930,001	皆増
無形固定資産	461,211,911	1.6	570,129,890	2.1	△ 108,917,979	△ 19.1
電話加入権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	457,229,717	1.6	566,147,696	2.0	△ 108,917,979	△ 19.2
投資その他の資産	1,410,297,452	5.0	1,478,068,093	5.3	△ 67,770,641	△ 4.6
長期前払消費税	1,408,886,306	5.0	1,475,951,373	5.3	△ 67,065,067	△ 4.5
その他投資	1,411,146	0.0	2,116,720	0.0	△ 705,574	△ 33.3
流動資産	4,991,160,782	17.7	3,195,247,148	11.5	1,795,913,634	56.2
現金・預金	1,770,634,212	6.3	1,197,674,155	4.3	572,960,057	47.8
未収金	3,161,989,725	11.2	1,949,264,751	7.0	1,212,724,974	62.2
貯蔵品	58,536,845	0.2	48,308,242	0.2	10,228,603	21.2
資産合計	28,246,632,893	100.0	27,766,051,132	100.0	480,581,761	1.7

対　　照　　表

（病 院 事 業）

区分 / 勘定科目	貸方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定負債	32,776,450,133	116.0	33,404,644,217	120.3	△ 628,194,084	△ 1.9
企業債	29,016,821,254	102.7	29,692,925,234	106.9	△ 676,103,980	△ 2.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,632,452,578	58.9	17,014,347,127	61.3	△ 381,894,549	△ 2.2
その他の企業債	12,384,368,676	43.8	12,678,578,107	45.7	△ 294,209,431	△ 2.3
リース債務	33,095,534	0.1	77,111,739	0.3	△ 44,016,205	△ 57.1
引当金	3,726,533,345	13.2	3,634,607,244	13.1	91,926,101	2.5
退職給付引当金	3,726,533,345	13.2	3,634,607,244	13.1	91,926,101	2.5
流動負債	2,451,010,908	8.7	2,842,744,449	10.2	△ 391,733,541	△ 13.8
企業債	776,278,980	2.7	855,335,019	3.1	△ 79,056,039	△ 9.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	482,069,549	1.7	561,713,126	2.0	△ 79,643,577	△ 14.2
その他の企業債	294,209,431	1.0	293,621,893	1.1	587,538	0.2
リース債務	44,016,205	0.2	43,848,411	0.2	167,794	0.4
未払金	1,099,347,193	3.9	1,410,865,161	5.1	△ 311,517,968	△ 22.1
引当金	451,390,051	1.6	427,974,851	1.5	23,415,200	5.5
賞与引当金	451,390,051	1.6	427,974,851	1.5	23,415,200	5.5
その他流動負債	79,978,479	0.3	104,721,007	0.4	△ 24,742,528	△ 23.6
繰延収益	8,593,933,702	30.4	8,922,948,256	32.1	△ 329,014,554	△ 3.7
長期前受金	8,593,933,702	30.4	8,922,948,256	32.1	△ 329,014,554	△ 3.7
負債合計	43,821,394,743	155.1	45,170,336,922	162.7	△ 1,348,942,179	△ 3.0
資本金	4,278,491,897	15.1	4,277,925,225	15.4	566,672	0.0
剰余金	△ 19,853,253,747	△ 70.3	△ 21,682,211,015	△ 78.1	1,828,957,268	8.4
資本剰余金	478,577,180	1.7	452,014,778	1.6	26,562,402	5.9
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.2	0	0.0
寄附金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.0	0	0.0
国県補助金	250,197,957	0.9	250,197,957	0.9	0	0.0
その他資本剰余金	153,527,711	0.5	126,965,309	0.5	26,562,402	20.9
欠損金	20,331,830,927	72.0	22,134,225,793	79.7	△ 1,802,394,866	△ 8.1
当年度未処理欠損金	20,331,830,927	72.0	22,134,225,793	79.7	△ 1,802,394,866	△ 8.1
資本合計	△ 15,574,761,850	△ 55.1	△ 17,404,285,790	△ 62.7	1,829,523,940	10.5
負債・資本合計	28,246,632,893	100.0	27,766,051,132	100.0	480,581,761	1.7

セ グ メ ン ト 情 報

（単位：円）

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	9,056,958,401	1,445,960,011	10,502,918,412
医業費用	11,426,020,699	1,869,163,271	13,295,183,970
医業損益	△ 2,369,062,298	△ 423,203,260	△ 2,792,265,558
経常損益	853,839,612	687,393,958	1,541,233,570
セグメント資産	25,685,153,100	2,561,479,793	28,246,632,893
セグメント負債	40,817,842,246	3,003,552,497	43,821,394,743
その他の項目			
他会計繰入金	1,010,075,524	332,094,738	1,342,170,262
減価償却費	1,327,428,356	105,067,134	1,432,495,490
特別利益	465,848,424	65,790,689	531,639,113
特別損失	257,736,839	12,740,978	270,477,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,236,470	72,921,964	190,158,434

経　　営　　分

分析項目		算式	年度比較 令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産 ×100	21.5 %	13.0 %	25.0 %
	2 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	87.4	110.7	121.1
	3 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	203.6	112.4	91.0
	4 現金預金比率	現金・預金 / 流動負債 ×100	72.2	42.1	67.2
	5 負債比率	負債 / 自己資本 ×100	－	－	－
	6 固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	－	－	－
	7 流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	－	－	－
回転率	8 総資本回転率	営業収益 － 受託工事収益 / 平均総資本	0.38 回	0.22 回	0.18 回
	9 固定資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / 平均固定資産	0.44	0.26	0.23
	10 流動資産回転率	営業収益 － 受託工事収益 / 平均流動資産	2.57	1.43	0.86
	11 貯蔵品回転率	当年度払出高 / 平均貯蔵品	17.43	16.30	17.00
収益率	12 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	6.4 %	△ 18.8 %	△ 16.4 %
	13 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	11.2	△ 61.3	△ 54.1
	14 総収益対総費用比率	総収益 / 総費用 ×100	112.6	62.0	64.9
	15 医業収益対医業費用比率	医業収益 / 医業費用 ×100	79.0	62.1	50.2
その他	16 減価償却率	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	% 6.8	% 1.6	% 14.6
	17 利子負担率	支払利息 / 平均負債 ×100	0.6	0.6	0.8
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費＋当年度純利益 ×100	26.7	△ 16.2	△ 49.2

(注)　比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析　　表

（病 院 事 業）

	説　　明	摘　　要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	自己資本 ＝ 自己資本金＋剰余金 固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む
3	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	負債 ＝ 固定負債＋流動負債
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	平均 ＝ $\frac{1}{2}$ （期首+期末）
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	負債 ＝ 支払利息に関係あるもののみ
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

予　算　決　算　対　照　表

収益的収入　　（水 道 事 業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
水道事業収益	14,149,511,000	100.0	14,285,798,551	100.0	101.0	14,045,331,000	100.0	14,351,560,501	100.0	102.2	0.7	△ 0.5
営業収益	13,184,703,000	93.2	13,291,996,513	93.0	100.8	13,082,964,000	93.1	13,344,846,205	93.0	102.0	0.8	△ 0.4
営業外収益	960,619,000	6.8	988,300,058	6.9	102.9	958,631,000	6.8	1,003,267,834	7.0	104.7	0.2	△ 1.5
特別利益	4,189,000	0.0	5,501,980	0.0	131.3	3,736,000	0.0	3,446,462	0.0	92.3	12.1	59.6
合計	14,149,511,000	100.0	14,285,798,551	100.0	101.0	14,045,331,000	100.0	14,351,560,501	100.0	102.2	0.7	△ 0.5

予　算　決　算　対　照　表

収益的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
水道事業費用	11,297,031,000	100.0	10,894,541,109	100.0	96.4	11,478,578,000	100.0	11,227,770,387	100.0	97.8	△ 1.6	△ 3.0
営業費用	10,373,952,000	91.8	10,065,450,230	92.4	97.0	10,579,739,000	92.2	10,342,695,655	92.1	97.8	△ 1.9	△ 2.7
営業外費用	899,830,000	8.0	812,246,172	7.5	90.3	851,355,000	7.4	844,467,519	7.5	99.2	5.7	△ 3.8
特別損失	18,249,000	0.2	16,844,707	0.2	92.3	42,484,000	0.4	40,607,213	0.4	95.6	△ 57.0	△ 58.5
予備費	5,000,000	0.0	0	－	－	5,000,000	0.0	0	－	－	0.0	－
合計	11,297,031,000	100.0	10,894,541,109	100.0	96.4	11,478,578,000	100.0	11,227,770,387	100.0	97.8	△ 1.6	△ 3.0

予　算　決　算　対　照　表

資本的収入　　（水道事業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的収入	2,365,414,000	24.9	1,750,861,850	19.2	74.0	2,601,182,000	29.1	2,076,180,778	27.6	79.8	△ 9.1	△ 15.7
企業債	1,638,500,000	17.2	1,000,000,000	11.0	61.0	1,938,500,000	21.7	1,300,000,000	17.3	67.1	△ 15.5	△ 23.1
補助金	33,981,000	0.4	32,099,000	0.4	94.5	30,845,000	0.3	30,845,000	0.4	100.0	10.2	4.1
負担金	192,933,000	2.0	191,350,850	2.1	99.2	131,837,000	1.5	169,618,218	2.3	128.7	46.3	12.8
加入金	500,000,000	5.3	527,412,000	5.8	105.5	500,000,000	5.6	575,652,000	7.7	115.1	0.0	△ 8.4
固定資産売却代金	－	－	－	－	－	－	－	65,560	0.0	－	－	皆減
財源補てん額	7,142,583,000	75.1	7,371,866,005	80.8	103.2	6,341,036,000	70.9	5,441,273,795	72.4	85.8	12.6	35.5
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	540,047,000	5.7	551,663,464	6.0	102.2	495,777,000	5.5	387,575,432	5.2	78.2	8.9	42.3
減債積立金	1,863,085,000	19.6	1,863,085,411	20.4	100.0	1,794,240,000	20.1	1,794,239,630	23.9	100.0	3.8	3.8
過年度分損益勘定留保資金	4,739,451,000	49.8	4,957,117,130	54.3	104.6	4,051,019,000	45.3	3,259,458,733	43.4	80.5	17.0	52.1
合計	9,507,997,000	100.0	9,122,727,855	100.0	95.9	8,942,218,000	100.0	7,517,454,573	100.0	84.1	6.3	21.4

予　算　決　算　対　照　表

資本的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的支出	11,248,241,540	100.0	9,122,727,855	100.0	81.1	10,547,272,653	100.0	7,517,454,573	100.0	71.3	6.6	21.4
建設改良費	9,375,155,540	83.3	7,259,642,444	79.6	77.4	8,733,358,653	82.8	5,713,541,572	76.0	65.4	7.3	27.1
企業債償還金	1,863,086,000	16.6	1,863,085,411	20.4	100.0	1,794,240,000	17.0	1,794,239,630	23.9	100.0	3.8	3.8
補助金返還金	－	－	－	－	－	9,674,000	0.1	9,673,371	0.1	100.0	皆減	皆減
予備費	10,000,000	0.1	0	－	－	10,000,000	0.1	0	－	－	0.0	－
合計	11,248,241,540	100.0	9,122,727,855	100.0	81.1	10,547,272,653	100.0	7,517,454,573	100.0	71.3	6.6	21.4

比　較　損　益

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	比較 金額 円	増減率 %
営業費用	9,747,208,146	95.0	100.0	10,027,966,419	94.7	100.0	△ 280,758,273	△ 2.8
原水費	1,169,418,095	11.4	12.0	1,180,946,821	11.2	11.8	△ 11,528,726	△ 1.0
配水費	1,441,869,577	14.1	14.8	1,643,338,756	15.5	16.4	△ 201,469,179	△ 12.3
給水費	582,522,547	5.7	6.0	558,237,538	5.3	5.6	24,285,009	4.4
受託工事費	132,043,982	1.3	1.4	173,262,961	1.6	1.7	△ 41,218,979	△ 23.8
業務費	763,819,533	7.4	7.8	812,756,365	7.7	8.1	△ 48,936,832	△ 6.0
総係費	891,864,445	8.7	9.1	885,420,792	8.4	8.8	6,443,653	0.7
減価償却費	4,675,491,376	45.6	48.0	4,683,665,566	44.2	46.7	△ 8,174,190	△ 0.2
資産減耗費	90,178,591	0.9	0.9	90,337,620	0.9	0.9	△ 159,029	△ 0.2
営業外費用	495,654,970	4.8	100.0	519,887,504	4.9	100.0	△ 24,232,534	△ 4.7
支払利息及び企業債取扱諸費	475,311,614	4.6	95.9	515,201,278	4.9	99.1	△ 39,889,664	△ 7.7
雑支出	20,343,356	0.2	4.1	4,686,226	0.0	0.9	15,657,130	334.1
特別損失	16,126,224	0.2	100.0	37,910,763	0.4	100.0	△ 21,784,539	△ 57.5
固定資産売却損	－	－	－	496,000	0.0	1.3	△ 496,000	皆減
過年度損益修正損	16,077,840	0.2	99.7	37,414,763	0.4	98.7	△ 21,336,923	△ 57.0
その他特別損失	48,384	0.0	0.3	－	－	－	48,384	皆増
費用合計	10,258,989,340	100.0		10,585,764,686	100.0		△ 326,775,346	△ 3.1
当年度純利益	2,835,559,805			2,730,328,775			105,231,030	
合計	13,094,549,145			13,316,093,461			△ 221,544,316	△ 1.7

計　　算　　書

（水 道 事 業）

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度） 金額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	比較 金額 円	増減率 %
営業収益	12,102,637,474	92.4	100.0	12,310,946,408	92.5	100.0	△ 208,308,934	△ 1.7
給水収益	11,491,102,750	87.8	94.9	11,591,947,108	87.1	94.2	△ 100,844,358	△ 0.9
負担金	468,619,427	3.6	3.9	497,634,446	3.7	4.0	△ 29,015,019	△ 5.8
受託工事収益	96,070,297	0.7	0.8	165,701,227	1.2	1.3	△ 69,630,930	△ 42.0
その他営業収益	46,845,000	0.4	0.4	55,663,627	0.4	0.5	△ 8,818,627	△ 15.8
営業外収益	986,742,824	7.5	100.0	1,001,815,836	7.5	100.0	△ 15,073,012	△ 1.5
受取利息	5,780,772	0.0	0.6	5,514,340	0.0	0.6	266,432	4.8
他会計補助金	56,703,000	0.4	5.7	42,826,000	0.3	4.3	13,877,000	32.4
補償金	－	－	－	44,885,162	0.3	4.5	△ 44,885,162	皆減
長期前受金戻入	900,482,350	6.9	91.3	883,551,501	6.6	88.2	16,930,849	1.9
雑収益	23,776,702	0.2	2.4	25,038,833	0.2	2.5	△ 1,262,131	△ 5.0
特別利益	5,168,847	0.0	100.0	3,331,217	0.0	100.0	1,837,630	55.2
過年度損益修正益	4,900,207	0.0	94.8	3,186,397	0.0	95.7	1,713,810	53.8
その他特別利益	268,640	0.0	5.2	144,820	0.0	4.3	123,820	85.5
収益合計	13,094,549,145	100.0		13,316,093,461	100.0		△ 221,544,316	△ 1.7
合計	13,094,549,145			13,316,093,461			△ 221,544,316	△ 1.7

比　較　貸　借

区分 / 勘定科目	借方 令和2年度（2020年度） 金額 円	構成比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	構成比率 %	比較 金額 円	増減率 %
固定資産	116,511,526,555	87.4	114,585,973,338	86.5	1,925,553,217	1.7
有形固定資産	116,452,196,155	87.4	114,526,523,098	86.5	1,925,673,057	1.7
土地	3,236,694,044	2.4	3,236,694,044	2.4	0	0.0
建物	5,944,048,473	4.5	5,974,918,462	4.5	△ 30,869,989	△ 0.5
構築物	98,364,109,084	73.8	95,250,621,315	71.9	3,113,487,769	3.3
機械及び装置	7,408,655,380	5.6	7,263,567,680	5.5	145,087,700	2.0
車両運搬具	8,502,951	0.0	10,915,257	0.0	△ 2,412,306	△ 22.1
工具、器具及び備品	179,811,129	0.1	154,752,457	0.1	25,058,672	16.2
リース資産	309,292,300	0.2	415,941,100	0.3	△ 106,648,800	△ 25.6
建設仮勘定	1,001,082,794	0.8	2,219,112,783	1.7	△ 1,218,029,989	△ 54.9
無形固定資産	9,330,400	0.0	9,450,240	0.0	△ 119,840	△ 1.3
施設利用権	491,400	0.0	611,240	0.0	△ 119,840	△ 19.6
電話加入権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
投資その他の資産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
流動資産	16,782,600,932	12.6	17,842,588,812	13.5	△ 1,059,987,880	△ 5.9
現金・預金	14,133,724,245	10.6	14,253,330,467	10.8	△ 119,606,222	△ 0.8
未収金	1,884,080,641	1.4	1,933,258,264	1.5	△ 49,177,623	△ 2.5
貯蔵品	147,625,333	0.1	154,487,968	0.1	△ 6,862,635	△ 4.4
前払金	617,170,713	0.5	1,501,512,113	1.1	△ 884,341,400	△ 58.9
資産合計	133,294,127,487	100.0	132,428,562,150	100.0	865,565,337	0.7

対　　照　　表

（水 道 事 業）

区分 / 勘定科目	貸方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定負債	32,193,654,577	24.2	33,452,736,927	25.3	△ 1,259,082,350	△ 3.8
企業債	30,374,357,605	22.8	31,277,746,235	23.6	△ 903,388,630	△ 2.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,340,154,184	22.8	31,232,146,235	23.6	△ 891,992,051	△ 2.9
その他の企業債	34,203,421	0.0	45,600,000	0.0	△ 11,396,579	△ 25.0
リース債務	227,267,124	0.2	334,969,164	0.3	△ 107,702,040	△ 32.2
引当金	1,592,029,848	1.2	1,840,021,528	1.4	△ 247,991,680	△ 13.5
退職給付引当金	1,592,029,848	1.2	1,840,021,528	1.4	△ 247,991,680	△ 13.5
流動負債	4,447,201,635	3.3	5,111,331,473	3.9	△ 664,129,838	△ 13.0
企業債	1,903,388,630	1.4	1,863,085,411	1.4	40,303,219	2.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,897,690,055	1.4	1,863,085,411	1.4	34,604,644	1.9
その他の企業債	5,698,575	0.0	－	－	5,698,575	皆増
リース債務	107,702,040	0.1	115,491,864	0.1	△ 7,789,824	△ 6.7
未払金	2,204,347,508	1.7	2,914,898,151	2.2	△ 710,550,643	△ 24.4
前受金	15,583,956	0.0	15,907,741	0.0	△ 323,785	△ 2.0
引当金	145,258,000	0.1	145,448,000	0.1	△ 190,000	△ 0.1
賞与引当金	145,258,000	0.1	145,448,000	0.1	△ 190,000	△ 0.1
その他流動負債	70,921,501	0.1	56,500,306	0.0	14,421,195	25.5
繰延収益	21,626,339,346	16.2	21,673,121,626	16.4	△ 46,782,280	△ 0.2
長期前受金	21,626,339,346	16.2	21,673,121,626	16.4	△ 46,782,280	△ 0.2
負債合計	58,267,195,558	43.7	60,237,190,026	45.5	△ 1,969,994,468	△ 3.3
資本金	69,003,884,954	51.8	66,326,093,823	50.1	2,677,791,131	4.0
剰余金	6,023,046,975	4.5	5,865,278,301	4.4	157,768,674	2.7
資本剰余金	244,140,028	0.2	244,140,028	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	52,947,229	0.0	52,947,229	0.0	0	0.0
補助金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負担金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利益剰余金	5,778,906,947	4.3	5,621,138,273	4.2	157,768,674	2.8
減債積立金	1,080,261,731	0.8	1,096,569,868	0.8	△ 16,308,137	△ 1.5
当年度未処分利益剰余金	4,698,645,216	3.5	4,524,568,405	3.4	174,076,811	3.8
資本合計	75,026,931,929	56.3	72,191,372,124	54.5	2,835,559,805	3.9
負債・資本合計	133,294,127,487	100.0	132,428,562,150	100.0	865,565,337	0.7

経　　営　　分

分析項目		算式	年度比較 令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産 ×100	14.4 %	15.6 %	14.0 %
	2 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	90.1	89.9	91.0
	3 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	377.4	349.1	353.5
	4 現金預金比率	現金・預金 / 流動負債 ×100	317.8	278.9	285.1
	5 負債比率	負債 / 自己資本 ×100	48.8	53.4	55.7
	6 固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	42.9	46.3	49.2
	7 流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	5.9	7.1	6.5
回転率	8 総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.09 回	0.09 回	0.10 回
	9 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.10	0.11	0.11
	10 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.69	0.72	0.80
	11 貯蔵品回転率	当年度払出高 / 平均貯蔵品	0.39	0.52	0.63
収益率	12 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	2.1 %	2.1 %	2.0 %
	13 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	21.7	20.5	19.4
	14 総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	127.6	125.8	124.1
	15 営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	124.2	122.8	120.3
その他	16 減価償却率	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	4.0 %	4.1 %	4.0 %
	17 利子負担率	支払利息 / 平均負債 ×100	1.5	1.5	1.6
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費＋当年度純利益 ×100	24.8	24.2	24.8

（注）　比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析　　表

（水 道 事 業）

	説　　明	摘　　要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	自己資本 ＝ 自己資本金＋剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む
3	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	負債 ＝ 固定負債＋流動負債
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	平均 ＝ $\frac{1}{2}$ （期首+期末）
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	負債 ＝ 支払利息に関係あるもののみ
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

予　算　決　算　対　照　表

収益的収入　　（下 水 道 事 業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
下水道事業収益	20,273,231,000	100.0	20,396,120,198	100.0	100.6	20,739,729,000	100.0	20,867,487,860	100.0	100.6	△ 2.2	△ 2.3
営業収益	12,226,061,000	60.3	12,285,139,554	60.2	100.5	12,198,874,000	58.8	12,322,652,053	59.1	101.0	0.2	△ 0.3
営業外収益	8,023,510,000	39.6	8,074,881,211	39.6	100.6	8,428,683,000	40.6	8,417,383,204	40.3	99.9	△ 4.8	△ 4.1
特別利益	23,660,000	0.1	36,099,433	0.2	152.6	112,172,000	0.5	127,452,603	0.6	113.6	△ 78.9	△ 71.7
合計	20,273,231,000	100.0	20,396,120,198	100.0	100.6	20,739,729,000	100.0	20,867,487,860	100.0	100.6	△ 2.2	△ 2.3

予　算　決　算　対　照　表

収益的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
下水道事業費用	18,465,953,000	100.0	17,903,739,630	100.0	97.0	18,763,521,000	100.0	18,180,061,495	100.0	96.9	△ 1.6	△ 1.5
営業費用	16,184,121,000	87.6	15,948,119,578	89.1	98.5	16,261,400,000	86.7	15,985,135,886	87.9	98.3	△ 0.5	△ 0.2
営業外費用	2,248,718,000	12.2	1,929,439,480	10.8	85.8	2,435,279,000	13.0	2,141,735,791	11.8	87.9	△ 7.7	△ 9.9
特別損失	28,114,000	0.2	26,180,572	0.1	93.1	61,842,000	0.3	53,189,818	0.3	86.0	△ 54.5	△ 50.8
予備費	5,000,000	0.0	0	－	－	5,000,000	0.0	0	－	－	0.0	－
合計	18,465,953,000	100.0	17,903,739,630	100.0	97.0	18,763,521,000	100.0	18,180,061,495	100.0	96.9	△ 1.6	△ 1.5

予　算　決　算　対　照　表

資本的収入　　（下水道事業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的収入	18,835,936,000	65.6	14,035,642,679	63.4	74.5	21,257,046,000	74.4	15,407,161,751	69.6	72.5	△ 11.4	△ 8.9
企業債合計	10,978,400,000	38.2	8,578,400,000	38.7	78.1	12,637,000,000	44.2	8,794,900,000	39.7	69.6	△ 13.1	△ 2.5
企業債	10,726,200,000	37.3	8,397,200,000	37.9	78.3	11,977,700,000	41.9	8,237,000,000	37.2	68.8	△ 10.4	1.9
企業債（雨水）	252,200,000	0.9	181,200,000	0.8	71.8	659,300,000	2.3	557,900,000	2.5	84.6	△ 61.7	△ 67.5
出資金	13,757,000	0.0	13,757,000	0.1	100.0	－	－	－	－	－	皆増	皆増
補助金合計	7,696,123,000	26.8	5,295,562,000	23.9	68.8	8,499,184,000	29.7	6,490,239,000	29.3	76.4	△ 9.4	△ 18.4
補助金	7,436,751,000	25.9	5,089,941,000	23.0	68.4	7,980,376,000	27.9	6,102,924,000	27.6	76.5	△ 6.8	△ 16.6
補助金（雨水）	259,372,000	0.9	205,621,000	0.9	79.3	518,808,000	1.8	387,315,000	1.7	74.7	△ 50.0	△ 46.9
負担金	147,656,000	0.5	147,657,050	0.7	100.0	120,862,000	0.4	122,001,151	0.6	100.9	22.2	21.0
固定資産売却代金	－	－	266,629	0.0	－	－	－	21,600	0.0	－	－	－
翌年度繰越額に係る財源充当額	－	－	－	－	－	－	－	△ 75,460,000	－	－	－	皆減
財源補てん額	9,893,748,000	34.4	8,111,378,984	36.6	82.0	7,325,076,000	25.6	6,814,052,446	30.8	93.0	35.1	19.0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	737,811,000	2.6	715,335,275	3.2	97.0	577,166,000	2.0	556,896,625	2.5	96.5	27.8	28.5
減債積立金	2,600,000,000	9.0	2,600,000,000	11.7	100.0	－	－	－	－	－	皆増	皆増
繰越工事資金	－	－	75,460,000	0.3	－	－	－	－	－	－	－	皆増
過年度分損益勘定留保資金	6,555,937,000	22.8	4,720,583,709	21.3	72.0	6,468,156,000	22.6	6,257,155,821	28.3	96.7	1.4	△ 24.6
当年度分損益勘定留保資金	－	－	－	－	－	279,754,000	1.0	0	－	－	皆減	－
合計	28,729,684,000	100.0	22,147,021,663	100.0	77.1	28,582,122,000	100.0	22,145,754,197	100.0	77.5	0.5	0.0

予　算　決　算　対　照　表

資本的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的支出	30,990,802,170	100.0	22,147,021,663	100.0	71.5	30,408,580,780	100.0	22,145,754,197	100.0	72.8	1.9	0.0
建設改良費合計	21,989,611,170	71.0	13,155,831,217	59.4	59.8	21,521,160,780	70.8	13,268,513,341	59.9	61.7	2.2	△ 0.8
建設改良費	21,156,379,930	68.3	12,539,412,770	56.6	59.3	19,835,537,191	65.2	11,999,036,265	54.2	60.5	6.7	4.5
建設改良費（雨水）	833,231,240	2.7	616,418,447	2.8	74.0	1,685,623,589	5.5	1,269,477,076	5.7	75.3	△ 50.6	△ 51.4
企業債償還金	8,991,191,000	29.0	8,991,190,446	40.6	100.0	8,877,420,000	29.2	8,877,240,856	40.1	100.0	1.3	1.3
予備費	10,000,000	0.0	0	－	－	10,000,000	0.0	0	－	－	0.0	－
合計	30,990,802,170	100.0	22,147,021,663	100.0	71.5	30,408,580,780	100.0	22,145,754,197	100.0	72.8	1.9	0.0

比　較　損　益

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	比較 金額 円	増減率 %
営業費用	15,535,677,814	88.6	100.0	15,625,300,880	87.6	100.0	△ 89,623,066	△ 0.6
管渠費	797,796,300	4.5	5.1	771,928,475	4.3	4.9	25,867,825	3.4
ポンプ場費	387,819,769	2.2	2.5	390,423,195	2.2	2.5	△ 2,603,426	△ 0.7
処理場費	2,405,166,410	13.7	15.5	2,332,372,830	13.1	14.9	72,793,580	3.1
水質規制費	68,756,141	0.4	0.4	67,337,476	0.4	0.4	1,418,665	2.1
普及指導費	135,021,110	0.8	0.9	136,026,653	0.8	0.9	△ 1,005,543	△ 0.7
水洗化促進費	146,733	0.0	0.0	63,772	0.0	0.0	82,961	130.1
維持管理負担金	509,160,021	2.9	3.3	510,052,492	2.9	3.3	△ 892,471	△ 0.2
業務費	384,263,419	2.2	2.5	417,542,732	2.3	2.7	△ 33,279,313	△ 8.0
総係費	519,346,113	3.0	3.3	444,023,380	2.5	2.8	75,322,733	17.0
減価償却費	10,179,546,377	58.1	65.5	10,132,282,286	56.8	64.8	47,264,091	0.5
資産減耗費	148,655,421	0.8	1.0	423,247,589	2.4	2.7	△ 274,592,168	△ 64.9
営業外費用	1,974,836,066	11.3	100.0	2,167,669,822	12.1	100.0	△ 192,833,756	△ 8.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,919,373,123	10.9	97.2	2,114,569,305	11.9	97.6	△ 195,196,182	△ 9.2
雑支出	55,462,943	0.3	2.8	53,100,517	0.3	2.4	2,362,426	4.4
特別損失	24,468,296	0.1	100.0	49,701,452	0.3	100.0	△ 25,233,156	△ 50.8
固定資産売却損	－	－	－	56,000	0.0	0.1	△ 56,000	皆減
過年度損益修正損	14,429,230	0.2	79.8	39,663,914	0.2	79.8	△ 25,234,684	△ 63.6
その他特別損失	10,039,066	0.1	20.1	9,981,538	0.1	20.1	57,528	0.6
費用合計	17,534,982,176	100.0		17,842,672,154	100.0		△ 307,689,978	△ 1.7
当年度純利益	1,777,045,293			2,129,418,074			△ 352,372,781	
合計	19,312,027,469			19,972,090,228			△ 660,062,759	△ 3.3

計　　算　　書

（下 水 道 事 業）

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度） 金額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	比較 金額 円	増減率 %
営業収益	11,261,240,926	58.3	100.0	11,431,368,855	57.2	100.0	△ 170,127,929	△ 1.5
下水道使用料	10,247,051,356	53.1	91.0	10,393,230,499	52.0	90.9	△ 146,179,143	△ 1.4
負担金	1,013,597,485	5.2	9.0	1,036,755,278	5.2	9.1	△ 23,157,793	△ 2.2
その他営業収益	592,085	0.0	0.0	1,383,078	0.0	0.0	△ 790,993	△ 57.2
営業外収益	8,016,812,662	41.5	100.0	8,415,303,623	42.1	100.0	△ 398,490,961	△ 4.7
受取利息	443,685	0.0	0.0	221,806	0.0	0.0	221,879	100.0
他会計補助金	2,789,117,000	14.4	34.8	3,007,749,000	15.1	35.7	△ 218,632,000	△ 7.3
補償金	1,884,633	0.0	0.0	－	－	－	1,884,633	皆増
長期前受金戻入	5,193,350,824	26.9	64.8	5,376,508,842	26.9	63.9	△ 183,158,018	△ 3.4
雑収益	32,016,520	0.2	0.4	30,823,975	0.2	0.4	1,192,545	3.9
特別利益	33,973,881	0.2	100.0	125,417,750	0.6	100.0	△ 91,443,869	△ 72.9
固定資産売却益	11,564,430	0.1	34.0	－	－	－	11,564,430	皆増
過年度損益修正益	4,702,178	0.0	13.8	4,160,781	0.0	3.3	541,397	13.0
その他特別利益	17,707,273	0.1	52.1	121,256,969	0.6	96.7	△ 103,549,696	△ 85.4
収益合計	19,312,027,469	100.0		19,972,090,228	100.0		△ 660,062,759	△ 3.3
合計	19,312,027,469			19,972,090,228			△ 660,062,759	△ 3.3

比　較　貸　借

区分 / 勘定科目	借方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定資産	278,822,583,642	94.8	276,550,735,899	95.1	2,271,847,743	0.8
有形固定資産	275,671,803,765	93.7	273,265,012,344	94.0	2,406,791,421	0.9
土地	9,678,608,723	3.3	9,516,172,356	3.3	162,436,367	1.7
建物	6,000,949,019	2.0	6,320,717,062	2.2	△ 319,768,043	△ 5.1
構築物	229,217,827,415	77.9	226,909,602,143	78.0	2,308,225,272	1.0
機械及び装置	25,773,342,241	8.8	26,081,678,236	9.0	△ 308,335,995	△ 1.2
車両運搬具	8,960,707	0.0	10,661,707	0.0	△ 1,701,000	△ 16.0
工具器具及び備品	46,989,852	0.0	44,160,963	0.0	2,828,889	6.4
リース資産	22,083,600	0.0	36,532,800	0.0	△ 14,449,200	△ 39.6
建設仮勘定	4,923,042,208	1.7	4,345,487,077	1.5	577,555,131	13.3
無形固定資産	3,097,385,787	1.1	3,232,329,465	1.1	△ 134,943,678	△ 4.2
施設利用権	3,097,385,787	1.1	3,232,329,465	1.1	△ 134,943,678	△ 4.2
投資その他の資産	53,394,090	0.0	53,394,090	0.0	0	0.0
出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸付金	3,394,090	0.0	3,394,090	0.0	0	0.0
流動資産	15,284,913,105	5.2	14,220,065,944	4.9	1,064,847,161	7.5
現金・預金	10,025,735,229	3.4	8,878,845,648	3.1	1,146,889,581	12.9
未収金	2,199,429,748	0.7	2,251,599,579	0.8	△ 52,169,831	△ 2.3
貯蔵品	8,296,208	0.0	16,192,397	0.0	△ 7,896,189	△ 48.8
前払金	3,051,451,920	1.0	3,073,428,320	1.1	△ 21,976,400	△ 0.7
資産合計	294,107,496,747	100.0	290,770,801,843	100.0	3,336,694,904	1.1

対　　照　　表

（下 水 道 事 業）

区分 / 勘定科目	貸方 令和2年度（2020年度） 金額 円	構成比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	構成比率 %	比較 金額 円	増減率 %
固定負債	126,070,833,434	42.9	126,707,901,919	43.6	△ 637,068,485	△ 0.5
企業債	124,832,787,989	42.4	125,321,343,527	43.1	△ 488,555,538	△ 0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	119,441,647,817	40.6	119,955,095,431	41.3	△ 513,447,614	△ 0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債（雨水）	5,308,392,134	1.8	5,269,576,874	1.8	38,815,260	0.7
その他の企業債	82,748,038	0.0	96,671,222	0.0	△ 13,923,184	△ 14.4
リース債務	8,397,840	0.0	24,291,960	0.0	△ 15,894,120	△ 65.4
引当金	1,229,647,605	0.4	1,362,266,432	0.5	△ 132,618,827	△ 9.7
退職給付引当金	1,229,647,605	0.4	1,362,266,432	0.5	△ 132,618,827	△ 9.7
流動負債	13,554,576,789	4.6	11,693,594,740	4.0	1,860,982,049	15.9
企業債	9,066,955,538	3.1	8,991,190,446	3.1	75,765,092	0.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,910,647,614	3.0	8,860,305,389	3.0	50,342,225	0.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債（雨水）	142,384,740	0.0	116,963,903	0.0	25,420,837	21.7
その他の企業債	13,923,184	0.0	13,921,154	0.0	2,030	0.0
リース債務	15,894,120	0.0	15,894,120	0.0	0	0.0
未払金	4,223,017,464	1.4	2,460,851,631	0.8	1,762,165,833	71.6
引当金	111,038,000	0.0	109,633,000	0.0	1,405,000	1.3
賞与引当金	111,038,000	0.0	109,633,000	0.0	1,405,000	1.3
その他流動負債	137,671,667	0.0	116,025,543	0.0	21,646,124	18.7
繰延収益	119,902,946,217	40.8	119,604,794,170	41.1	298,152,047	0.2
長期前受金	119,902,946,217	40.8	119,604,794,170	41.1	298,152,047	0.2
負債合計	259,528,356,440	88.2	258,006,290,829	88.7	1,522,065,611	0.6
資本金	24,907,324,710	8.5	22,764,149,636	7.8	2,143,175,074	9.4
剰余金	9,671,815,597	3.3	10,000,361,378	3.4	△ 328,545,781	△ 3.3
資本剰余金	5,294,770,304	1.8	5,270,943,304	1.8	23,827,000	0.5
受贈財産評価額	371,923,323	0.1	371,923,323	0.1	0	0.0
補助金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補助金（雨水）	724,638,553	0.2	724,638,553	0.2	0	0.0
負担金	23,827,000	0.0	－	－	23,827,000	皆増
利益剰余金	4,377,045,293	1.5	4,729,418,074	1.6	△ 352,372,781	△ 7.5
当年度未処分利益剰余金	4,377,045,293	1.5	4,729,418,074	1.6	△ 352,372,781	△ 7.5
資本合計	34,579,140,307	11.8	32,764,511,014	11.3	1,814,629,293	5.5
負債・資本合計	294,107,496,747	100.0	290,770,801,843	100.0	3,336,694,904	1.1

経　　営　　分

分析項目		算式	年度比較 令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産 ×100	5.5 %	5.1 %	5.3 %
	2 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	96.7	96.5	96.8
	3 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	112.8	121.6	113.8
	4 現金預金比率	現金預金 / 流動負債 ×100	74.0	75.9	75.5
	5 負債比率	負債 / 自己資本 ×100	403.8	422.4	456.9
	6 固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	364.6	386.7	415.1
	7 流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	39.2	35.7	41.7
回転率	8 総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.76	0.79	0.81
	11 貯蔵品回転率	当年度払出高 / 平均貯蔵品	0.64	0.33	0.80
収益率	12 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	0.6 %	0.7 %	0.8 %
	13 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	9.2	10.7	10.7
	14 総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	110.1	111.9	112.0
	15 営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	72.5	73.2	73.4
その他	16 減価償却率	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	3.7 %	3.7 %	3.7 %
	17 利子負担率	支払利息 / 平均負債 ×100	1.4	1.6	1.7
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費＋当年度純利益 ×100	75.2	72.4	74.9

（注）　比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析　　表

（下 水 道 事 業）

	説　　明	摘　　要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	自己資本 ＝ 自己資本金＋剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。
3	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	負債 ＝ 固定負債＋流動負債
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	平均 ＝ $\frac{1}{2}$ （期首+期末）
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	負債 ＝ 支払利息に関係あるもののみ
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

予　算　決　算　対　照　表

収益的収入　　（工業用水道事業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
工業用水道事業収益	6,533,000	100.0	5,677,165	100.0	86.9	6,236,000	100.0	5,515,636	100.0	88.4	4.8	2.9
営業収益	3,366,000	51.5	3,487,739	61.4	103.6	3,125,000	50.1	3,326,210	60.3	106.4	7.7	4.9
営業外収益	3,167,000	48.5	2,189,426	38.6	69.1	3,111,000	49.9	2,189,426	39.7	70.4	1.8	0.0
合計	6,533,000	100.0	5,677,165	100.0	86.9	6,236,000	100.0	5,515,636	100.0	88.4	4.8	2.9

予　算　決　算　対　照　表

収益的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
工業用水道事業費用	6,533,000	100.0	5,294,709	100.0	81.0	6,236,000	100.0	5,045,778	100.0	80.9	4.8	4.9
営業費用	6,073,000	93.0	5,136,312	97.0	84.6	5,777,000	92.6	4,888,179	96.9	84.6	5.1	5.1
営業外費用	160,000	2.4	158,397	3.0	99.0	145,000	2.3	144,100	2.9	99.4	10.3	9.9
予備費	300,000	4.6	0	－	－	300,000	4.8	0	－	－	0.0	－
特別損失	－	－	－	－	－	14,000	0.2	13,499	0.3	96.4	皆減	皆減
合計	6,533,000	100.0	5,294,709	100.0	81.0	6,236,000	100.0	5,045,778	100.0	80.9	4.8	4.9

予　算　決　算　対　照　表

資本的収入　　（工業用水道事業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的収入	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
財源補填額	775,000	100.0	170,387	100.0	22.0	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	19.2	953.7
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,000	1.7	4,130	2.4	31.8	13,000	2.0	1,470	9.1	11.3	0.0	181.0
減債積立金	125,000	16.1	124,957	73.3	100.0	－	－	－	－	－	皆増	皆増
過年度分損益勘定留保資金	637,000	82.2	41,300	24.2	6.5	637,000	98.0	14,700	90.9	2.3	0.0	181.0
合計	775,000	100.0	170,387	100.0	22.0	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	19.2	953.7

予　算　決　算　対　照　表

資本的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
資本的支出	775,000	100.0	170,387	100.0	22.0	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	19.2	953.7
建設改良費	150,000	19.4	45,430	26.7	30.3	150,000	23.1	16,170	100.0	10.8	0.0	181.0
企業債償還金	125,000	16.1	124,957	73.3	100.0	－	－	－	－	－	皆増	皆増
予備費	500,000	64.5	0	－	－	500,000	76.9	0	－	－	0.0	－
合計	775,000	100.0	170,387	100.0	22.0	650,000	100.0	16,170	100.0	2.5	19.2	953.7

比　較　損　益

区分 / 勘定科目	令和2年度（2020年度）			令和元年度（2019年度）			比較	
	金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	金額 円	増減率 %
営業費用	4,981,814	100.0	100.0	4,762,917	99.7	100.0	218,897	4.6
原水費	1,356,454	27.2	27.2	1,174,330	24.6	24.7	182,124	15.5
給水費	38,361	0.8	0.8	17,883	0.4	0.4	20,478	114.5
総係費	1,120,679	22.5	22.5	1,106,037	23.2	23.2	14,642	1.3
減価償却費	2,466,320	49.5	49.5	2,464,667	51.6	51.7	1,653	0.1
営業外費用	97	0.0	100.0	100	0.0	100.0	△ 3	△ 3.0
支払利息及び企業債取扱諸費	97	0.0	100.0	100	0.0	100.0	△ 3	△ 3.0
特別損失	－	－	－	13,499	0.3	100.0	△ 13,499	皆減
過年度損益修正損	－	－	－	13,499	0.3	100.0	△ 13,499	皆減
費用合計	4,981,911	100.0		4,776,516	100.0		205,395	4.3
当年度純利益	378,326			468,388			△ 90,062	
合計	5,360,237			5,244,904			115,333	2.2

計　　算　　書

（工業用水道事業）

区分 勘定科目	令和2年度（2020年度）			令和元年度（2019年度）			比　較	
	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	増減率 %
営業収益	3,170,675	59.2	100.0	3,055,360	58.3	100.0	115,315	3.8
給水収益	3,170,675	59.2	100.0	3,055,360	58.3	100.0	115,315	3.8
営業外収益	2,189,562	40.8	100.0	2,189,544	41.7	100.0	18	0.0
長期前受金戻入	2,189,426	40.8	100.0	2,189,426	41.7	100.0	0	0.0
雑収益	136	0.0	0.0	118	0.0	0.0	18	15.3
収益合計	5,360,237	100.0		5,244,904	100.0		115,333	2.2
合計	5,360,237			5,244,904			115,333	2.2

比　較　貸　借

区分 勘定科目	借方 令和2年度（2020年度） 金額 円	構成比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	構成比率 %	比較 金額 円	増減率 %
固定資産	50,029,093	73.2	52,454,113	74.6	△ 2,425,020	△ 4.6
有形固定資産	50,029,093	73.2	52,454,113	74.6	△ 2,425,020	△ 4.6
土地	1,498,985	2.2	1,498,985	2.1	0	0.0
建物	2,208,650	3.2	2,264,467	3.2	△ 55,817	△ 2.5
構築物	41,687,701	61.0	43,773,165	62.3	△ 2,085,464	△ 4.8
機械及び装置	4,633,757	6.8	4,917,496	7.0	△ 283,739	△ 5.8
流動資産	18,355,399	26.8	17,860,144	25.4	495,255	2.8
現金・預金	18,071,786	26.4	17,583,753	25.0	488,033	2.8
未収金	283,613	0.4	276,391	0.4	7,222	2.6
資産合計	68,384,492	100.0	70,314,257	100.0	△ 1,929,765	△ 2.7

対　　照　　表

（工業用水道事業）

区分 / 勘定科目	貸方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定負債	750,074	1.1	875,043	1.2	△ 124,969	△ 14.3
企業債	750,074	1.1	875,043	1.2	△ 124,969	△ 14.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債	675,065	1.0	787,539	1.1	△ 112,474	△ 14.3
その他の企業債	75,009	0.1	87,504	0.1	△ 12,495	△ 14.3
流動負債	293,301	0.4	286,997	0.4	6,304	2.2
企業債	124,969	0.2	124,957	0.2	12	0.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	112,473	0.2	112,461	0.2	12	0.0
その他の企業債	12,496	0.0	12,496	0.0	0	0.0
未払金	168,332	0.2	162,040	0.2	6,292	3.9
繰延収益	43,367,022	63.4	45,556,448	64.8	△ 2,189,426	△ 4.8
長期前受金	43,367,022	63.4	45,556,448	64.8	△ 2,189,426	△ 4.8
負債合計	44,410,397	64.9	46,718,488	66.4	△ 2,308,091	△ 4.9
資本金	18,946,166	27.7	18,477,778	26.3	468,388	2.5
剰余金	5,027,929	7.4	5,117,991	7.3	△ 90,062	△ 1.8
資本剰余金	4,270,798	6.2	4,270,798	6.1	0	0.0
受贈財産評価額	4,270,798	6.2	4,270,798	6.1	0	0.0
利益剰余金	757,131	1.1	847,193	1.2	△ 90,062	△ 10.6
減債積立金	240,899	0.4	365,856	0.5	△ 124,957	△ 34.2
利益積立金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	503,283	0.7	468,388	0.7	34,895	7.5
資本合計	23,974,095	35.1	23,595,769	33.6	378,326	1.6
負債・資本合計	68,384,492	100.0	70,314,257	100.0	△ 1,929,765	△ 2.7

経　　営　　分

分析項目		算式	年度比較 令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	流動資産 / 固定資産 ×100	36.7 %	34.0 %	31.1 %
	2 固定長期適合率	固定資産 / 自己資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	73.3	74.8	76.4
	3 流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	6,258.2	6,223.1	16,035.8
	4 現金預金比率	現金・預金 / 流動負債 ×100	6,161.5	6,126.8	15,784.6
	5 負債比率	負債 / 自己資本 ×100	4.4	4.9	4.8
	6 固定負債比率	固定負債 / 自己資本 ×100	3.1	3.7	4.3
	7 流動負債比率	流動負債 / 自己資本 ×100	1.2	1.2	0.5
回転率	8 総資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均総資本	0.05 回	0.04 回	0.05 回
	9 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産	0.06	0.06	0.06
	10 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均流動資産	0.18	0.17	0.19
	11 貯蔵品回転率	当年度払出高 / 平均貯蔵品	－	－	－
収益率	12 総資本利益率	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	0.5 %	0.7 %	1.1 %
	13 純利益対総収益比率	当年度純利益 / 総収益 ×100	7.1	8.9	15.0
	14 総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	107.6	109.8	117.6
	15 営業収支比率	営業収益 / 営業費用 ×100	63.6	64.1	73.0
その他	16 減価償却率	当年度減価償却費 / 期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	4.8 %	4.6 %	4.0 %
	17 利子負担率	支払利息 / 平均負債 ×100	0.0	0.0	0.0
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額 / 当年度減価償却費＋当年度純利益 ×100	4.4	－	－

(注)　比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析　　表

（工業用水道事業）

	説　　明	摘　　要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	自己資本 ＝ 自己資本金＋剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む
3	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	負債 ＝ 固定負債＋流動負債
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	平均 ＝ $\frac{1}{2}$ （期首+期末）
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	負債 ＝ 支払利息に関係あるもののみ
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	

予　算　決　算　対　照　表

収益的収入　　（交 通 事 業）

区分 / 科目	収入											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
軌道事業収益	1,940,459,000	100.0	1,915,319,424	100.0	98.7	2,445,185,000	100.0	2,374,906,886	100.0	97.1	△ 20.6	△ 19.4
営業収益	1,210,004,000	62.4	1,182,858,817	61.8	97.8	1,899,571,000	77.7	1,823,760,379	76.8	96.0	△ 36.3	△ 35.1
営業外収益	710,047,000	36.6	712,391,899	37.2	100.3	511,782,000	20.9	517,313,433	21.8	101.1	38.7	37.7
特別利益	20,408,000	1.1	20,068,708	1.0	98.3	33,832,000	1.4	33,833,074	1.4	100.0	△ 39.7	△ 40.7
合計	1,940,459,000	100.0	1,915,319,424	100.0	98.7	2,445,185,000	100.0	2,374,906,886	100.0	97.1	△ 20.6	△ 19.4

予　算　決　算　対　照　表

収益的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
軌道事業費用	2,227,571,000	100.0	2,110,851,567	100.0	94.8	2,217,111,120	100.0	2,106,513,080	100.0	95.0	0.5	0.2
営業費用	2,125,829,000	95.4	2,011,771,954	95.3	94.6	2,104,121,120	94.9	2,001,763,062	95.0	95.1	1.0	0.5
営業外費用	70,690,000	3.2	69,338,454	3.3	98.1	95,894,000	4.3	90,992,798	4.3	94.9	△ 26.3	△ 23.8
特別損失	31,052,000	1.4	29,741,159	1.4	95.8	17,096,000	0.8	13,757,220	0.7	80.5	81.6	116.2
合計	2,227,571,000	100.0	2,110,851,567	100.0	94.8	2,217,111,120	100.0	2,106,513,080	100.0	95.0	0.5	0.2

予　算　決　算　対　照　表

資本的収入　　（交 通 事 業）

区分 / 科目	収入 令和２年度（２０２０年度） 予算額 金額 円	構成比率 %	決算額 金額 円	構成比率 %	決算額の予算額に対する割合 %	令和元年度（２０１９年度） 予算額 金額 円	構成比率 %	決算額 金額 円	構成比率 %	決算額の予算額に対する割合 %	増減率 予算 %	増減率 決算 %
軌道事業資本的収入	622,471,000	58.9	352,811,384	45.6	56.7	781,285,000	65.4	682,938,000	62.6	87.4	△ 20.3	△ 48.3
企業債	186,900,000	17.7	141,700,000	18.3	75.8	564,100,000	47.2	519,500,000	47.6	92.1	△ 66.9	△ 72.7
国（県）補助金	224,730,000	21.3	14,899,000	1.9	6.6	38,669,000	3.2	38,660,000	3.5	100.0	481.2	△ 61.5
工事受託金	88,488,000	8.4	83,731,384	10.8	94.6	37,100,000	3.1	0	－	－	138.5	皆増
他会計補助金	122,353,000	11.6	112,481,000	14.5	91.9	141,416,000	11.8	124,778,000	11.4	88.2	△ 13.5	△ 9.9
財源補てん額	433,469,000	41.1	421,285,221	54.4	97.2	413,917,000	34.6	408,105,799	37.4	98.6	4.7	3.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	19,865,000	1.9	9,053,085	1.2	45.6	33,987,000	2.8	29,076,667	2.7	85.6	△ 41.6	△ 68.9
減債積立金	78,732,000	7.5	78,732,185	10.2	100.0	293,974,000	24.6	293,740,446	26.9	99.9	△ 73.2	△ 73.2
過年度分損益勘定留保資金	334,872,000	31.7	333,499,951	43.1	99.6	85,956,000	7.2	85,288,686	7.8	99.2	289.6	291.0
合計	1,055,940,000	100.0	774,096,605	100.0	73.3	1,195,202,000	100.0	1,091,043,799	100.0	91.3	△ 11.7	△ 29.0

予　算　決　算　対　照　表

資本的支出

区分 / 科目	支出											
	令和２年度（２０２０年度）					令和元年度（２０１９年度）					増減率	
	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算額		決算額		決算額の予算額に対する割合	予算	決算
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	%	%	%
軌道事業資本的支出	1,050,405,000	100.0	774,096,605	100.0	73.7	1,196,560,080	100.0	1,091,043,799	100.0	91.2	△ 12.2	△ 29.0
建設改良費	574,278,000	54.7	301,970,359	39.0	52.6	729,819,080	61.0	628,303,353	57.6	86.1	△ 21.3	△ 51.9
企業債償還金	360,127,000	34.3	360,126,246	46.5	100.0	352,741,000	29.5	352,740,446	32.3	100.0	2.1	2.1
他会計長期借入返還金	112,000,000	10.7	112,000,000	14.5	100.0	110,000,000	9.2	110,000,000	10.1	100.0	1.8	1.8
予備費	4,000,000	0.4	0	－	－	4,000,000	0.3	0	－	－	0.0	－
合計	1,050,405,000	100.0	774,096,605	100.0	73.7	1,196,560,080	100.0	1,091,043,799	100.0	91.2	△ 12.2	△ 29.0

比　較　損　益

区分 / 勘定科目	令和2年度（2020年度）			令和元年度（2019年度）			比較	
	金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	金額 円	費用合計に対する割合 %	内容比率 %	金額 円	増減率 %
営業費用	1,968,089,512	97.4	100.0	1,958,958,130	98.1	100.0	9,131,382	0.5
線路保存費	155,666,414	7.7	7.9	143,147,998	7.2	7.3	12,518,416	8.7
電路保存費	89,136,834	4.4	4.5	97,213,582	4.9	5.0	△ 8,076,748	△ 8.3
車両保存費	296,854,466	14.7	15.1	267,015,852	13.4	13.6	29,838,614	11.2
運転費	704,438,500	34.9	35.8	693,312,598	34.7	35.4	11,125,902	1.6
運輸管理費	169,344,739	8.4	8.6	176,837,285	8.9	9.0	△ 7,492,546	△ 4.2
一般管理費	148,715,845	7.4	7.6	178,515,875	8.9	9.1	△ 29,800,030	△ 16.7
広告費	36,917,798	1.8	1.9	30,172,255	1.5	1.5	6,745,543	22.4
減価償却費	367,014,916	18.2	18.6	372,742,685	18.7	19.0	△ 5,727,769	△ 1.5
営業外費用	23,662,721	1.2	100.0	24,536,961	1.2	100.0	△ 874,240	△ 3.6
支払利息及び企業債取扱諸費	16,378,544	0.8	69.2	19,243,498	1.0	78.4	△ 2,864,954	△ 14.9
雑支出	7,284,177	0.4	30.8	5,293,463	0.3	21.6	1,990,714	37.6
特別損失	28,874,508	1.4	100.0	12,686,220	0.6	100.0	16,188,288	127.6
固定資産除却費	17,628,356	0.9	61.1	－	－	－	17,628,356	皆増
固定資産撤去費	3,298,512	0.2	11.4	－	－	－	3,298,512	皆増
災害による損失	－	－	－	11,593,920	0.6	91.4	△ 11,593,920	皆減
その他特別損失	7,947,640	0.4	27.5	1,092,300	0.1	8.6	6,855,340	627.6
費用合計	2,020,626,741	100.0		1,996,181,311	100.0		24,445,430	1.2
当年度純利益	△ 204,585,228			239,317,139			△ 443,902,367	
合計	1,816,041,513			2,235,498,450			△ 419,456,937	△ 18.8

計　　算　　書

（交 通 事 業）

区分 / 勘定科目	令和2年度（2020年度）			令和元年度（2019年度）			比　較	
	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	収益合計に対する割合 %	内容比率 %	金　額 円	増減率 %
営業収益	1,083,841,974	59.7	100.0	1,684,506,630	75.4	100.0	△ 600,664,656	△ 35.7
運輸収益	979,054,346	53.9	90.3	1,577,331,035	70.6	93.6	△ 598,276,689	△ 37.9
運輸雑収益	104,787,628	5.8	9.7	107,175,595	4.8	6.4	△ 2,387,967	△ 2.2
営業外収益	712,130,831	39.2	100.0	517,158,746	23.1	100.0	194,972,085	37.7
受取利息及び配当金	430,816	0.0	0.1	552,470	0.0	0.1	△ 121,654	△ 22.0
他会計補助金	527,919,000	29.1	74.1	326,822,000	14.6	63.2	201,097,000	61.5
国（県）補助金	－	－	－	2,147,000	0.1	0.4	△ 2,147,000	皆減
長期前受金戻入	178,323,643	9.8	25.0	185,480,668	8.3	35.9	△ 7,157,025	△ 3.9
雑収益	5,457,372	0.3	0.8	2,156,608	0.1	0.4	3,300,764	153.1
特別利益	20,068,708	1.1	100.0	33,833,074	1.5	100.0	△ 13,764,366	△ 40.7
過年度損益修正益	10,197,545	0.6	50.8	9,218,117	0.4	27.2	979,428	10.6
その他特別利益	9,871,163	0.5	49.2	24,614,957	1.1	72.8	△ 14,743,794	△ 59.9
収益合計	1,816,041,513	100.0		2,235,498,450	100.0		△ 419,456,937	△ 18.8
合計	1,816,041,513			2,235,498,450			△ 419,456,937	△ 18.8

比　較　貸　借

区分 / 勘定科目	借方 令和2年度（2020年度） 金額 円	構成比率 %	令和元年度（2019年度） 金額 円	構成比率 %	比較 金額 円	増減率 %
固定資産	6,786,455,585	82.9	6,892,602,057	79.2	△ 106,146,472	△ 1.5
有形固定資産	6,752,082,090	82.4	6,847,705,353	78.6	△ 95,623,263	△ 1.4
土地	1,890,695,728	23.1	1,890,695,728	21.7	0	0.0
建物	553,368,295	6.8	590,204,479	6.8	△ 36,836,184	△ 6.2
線路設備	2,328,444,752	28.4	2,081,757,416	23.9	246,687,336	11.8
電路設備	518,537,980	6.3	482,197,383	5.5	36,340,597	7.5
その他構築物	225,102,762	2.7	218,732,547	2.5	6,370,215	2.9
車両	639,159,145	7.8	710,986,469	8.2	△ 71,827,324	△ 10.1
機械装置	464,074,602	5.7	512,587,800	5.9	△ 48,513,198	△ 9.5
工具器具及び備品	93,652,604	1.1	125,917,095	1.4	△ 32,264,491	△ 25.6
建設仮勘定	39,046,222	0.5	234,626,436	2.7	△ 195,580,214	△ 83.4
無形固定資産	34,373,495	0.4	44,896,704	0.5	△ 10,523,209	△ 23.4
施設利用権	21,229,620	0.3	24,680,499	0.3	△ 3,450,879	△ 14.0
電話加入権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
その他無形固定資産	11,567,775	0.1	18,640,105	0.2	△ 7,072,330	△ 37.9
流動資産	1,403,631,995	17.1	1,815,074,402	20.8	△ 411,442,407	△ 22.7
現金・預金	585,100,851	7.1	1,289,434,501	14.8	△ 704,333,650	△ 54.6
未収金	816,264,831	10.0	523,410,447	6.0	292,854,384	56.0
貯蔵品	1,893,863	0.0	2,081,296	0.0	△ 187,433	△ 9.0
前払費用	65,976	0.0	75,823	0.0	△ 9,847	△ 13.0
前払金	306,474	0.0	72,335	0.0	234,139	323.7
資産合計	8,190,087,580	100.0	8,707,676,459	100.0	△ 517,588,879	△ 5.9

対　　照　　表

（交 通 事 業）

区分 / 勘定科目	貸方					
	令和2年度（2020年度）		令和元年度（2019年度）		比較	
	金額 円	構成比率 %	金額 円	構成比率 %	金額 円	増減率 %
固定負債	3,334,933,681	40.7	3,705,774,124	42.6	△ 370,840,443	△ 10.0
企業債	2,269,455,594	27.7	2,454,811,780	28.2	△ 185,356,186	△ 7.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,269,455,594	27.7	2,454,811,780	28.2	△ 185,356,186	△ 7.6
他会計借入金	486,000,000	5.9	601,000,000	6.9	△ 115,000,000	△ 19.1
その他長期借入金	486,000,000	5.9	601,000,000	6.9	△ 115,000,000	△ 19.1
引当金	579,478,087	7.1	649,962,344	7.5	△ 70,484,257	△ 10.8
退職給付引当金	579,478,087	7.1	649,962,344	7.5	△ 70,484,257	△ 10.8
流動負債	885,246,338	10.8	879,924,979	10.1	5,321,359	0.6
企業債	327,056,186	4.0	360,126,246	4.1	△ 33,070,060	△ 9.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	327,056,186	4.0	360,126,246	4.1	△ 33,070,060	△ 9.2
他会計借入金	115,000,000	1.4	112,000,000	1.3	3,000,000	2.7
その他長期借入金	115,000,000	1.4	112,000,000	1.3	3,000,000	2.7
未払金	320,418,491	3.9	298,476,151	3.4	21,942,340	7.4
前受金	398,471	0.0	835,121	0.0	△ 436,650	△ 52.3
引当金	72,615,000	0.9	57,917,000	0.7	14,698,000	25.4
賞与引当金	72,615,000	0.9	57,917,000	0.7	14,698,000	25.4
その他流動負債	49,758,190	0.6	50,570,461	0.6	△ 812,271	△ 1.6
繰延収益	1,547,559,994	18.9	1,495,044,561	17.2	52,515,433	3.5
長期前受金	1,547,559,994	18.9	1,495,044,561	17.2	52,515,433	3.5
負債合計	5,767,740,013	70.4	6,080,743,664	69.8	△ 313,003,651	△ 5.1
資本金	2,015,143,025	24.6	2,015,143,025	23.1	0	0.0
剰余金	407,204,542	5.0	611,789,770	7.0	△ 204,585,228	△ 33.4
利益剰余金	407,204,542	5.0	611,789,770	7.0	△ 204,585,228	△ 33.4
減債積立金	－	－	78,732,185	0.9	△ 78,732,185	皆減
当年度未処分利益剰余金	407,204,542	5.0	533,057,585	6.1	△ 125,853,043	△ 23.6
資本合計	2,422,347,567	29.6	2,626,932,795	30.2	△ 204,585,228	△ 7.8
負債・資本合計	8,190,087,580	100.0	8,707,676,459	100.0	△ 517,588,879	△ 5.9

経　　営　　分

分析項目		算式	年度比較 令和2年度(2020年度)	令和元年度(2019年度)	平成30年度(2018年度)
財務比率	1 流動資産対固定資産比率	流動資産／固定資産 ×100	20.7 %	26.3 %	27.0 %
	2 固定長期適合率	固定資産／自己資本＋固定負債＋繰延収益 ×100	94.7	90.1	90.6
	3 流動比率	流動資産／流動負債 ×100	158.6	206.3	198.1
	4 現金預金比率	現金・預金／流動負債 ×100	66.1	146.5	127.5
	5 負債比率	負債／自己資本 ×100	174.2	174.6	191.6
	6 固定負債比率	固定負債／自己資本 ×100	137.7	141.1	153.3
	7 流動負債比率	流動負債／自己資本 ×100	36.5	33.5	38.3
回転率	8 総資本回転率	営業収益－受託工事収益／平均総資本	0.13 回	0.20 回	0.20 回
	9 固定資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均固定資産	0.16	0.25	0.25
	10 流動資産回転率	営業収益－受託工事収益／平均流動資産	0.67	0.93	0.97
	11 貯蔵品回転率	当年度払出高／平均貯蔵品	0.48	0.15	0.17
収益率	12 総資本利益率	当年度純利益／平均総資本 ×100	△ 2.4 %	2.8 %	△ 5.1 %
	13 純利益対総収益比率	当年度純利益／総収益 ×100	△ 11.3	10.7	△ 18.9
	14 総収支比率	総収益／総費用 ×100	89.9	112.0	84.1
	15 営業収支比率	営業収益／営業費用 ×100	55.1	86.0	87.3
その他	16 減価償却率	当年度減価償却費／期末償却資産＋当年度減価償却費 ×100	% 7.0	% 7.3	% 7.4
	17 利子負担率	支払利息／平均負債 ×100	0.5	0.6	0.6
	18 企業債償還額対償還財源比率	企業債償還額／当年度減価償却費＋当年度純利益 ×100	221.7	57.6	△ 809.4

（注）　比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析　　表

（交 通 事 業）

	説　　明	摘　　要
1	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
2	固定長期適合率は、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	自己資本 ＝ 自己資本金＋剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む
3	流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
4	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
5	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。	
6, 7	固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	負債 ＝ 固定負債＋流動負債
8	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。	
9	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。	平均 ＝ $\frac{1}{2}$ （期首+期末）
10	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。	
11	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	
12	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
13	純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	
14	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
15	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
17	利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。	負債 ＝ 支払利息に関係あるもののみ
18	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	